第２期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画

2020 年度～2024 年度

【2022 年度当初予算版】

2022 年３月策定

富　津　市

目　次

１　基本的な考え方

（１）策定目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（２）計画期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（３）対象事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（４）PDCA サイクル　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（５）第２期総合戦略実行計画一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２　実行計画書

（１）基本目標１　子どもの笑顔があふれるまちへ

基本的な施策の方向①　安心して出産、子育てできる環境を整える　・・・・・・・・・・・12

基本的な施策の方向②　のびのび学ぶ教育環境を整える　・・・・・・・・・・・・・・・・・34

基本的な施策の方向③　出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる　・・・・・・・・・・41

（２）基本目標２　自分のくらす地域を好きになる

基本的な施策の方向①　地域の魅力をより多くの人に伝える　・・・・・・・・・・・・・・44

基本的な施策の方向②　自慢できる地域力を高める　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

（３）基本目標３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり

基本的な施策の方向①　くらしやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

基本的な施策の方向②　移住しやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76

（４）基本目標４　市の産業、仕事を創る

基本的な施策の方向①　働く“場”をつくる　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82

基本的な施策の方向②　地域の特色ある産業を盛んにする　・・・・・・・・・・・・・・・・86

１　基本的な考え方

（１）策定目的

本実行計画は、第２期総合戦略に掲げる施策・事業を、計画的かつ効果的に実行するに当たり、事業の具体的な内容、費用、目標値などの概要を明らかにし、毎年度、その進捗状況や効果を取りまとめ、創生会議や既存の審議会などと連携し、評価、改善を行うことで、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため、策定するものです。

（２）計画期間

2020 年度から 2024 年度までの５年間とします。

（３）対象事業

本実行計画の対象事業は、第２期総合戦略において、「行政の取組」に掲げる全ての事業とします。

（４）PDCA サイクル

本実行計画に係る PDCA サイクルについては、次のとおり実行していきます。

① 本実行計画の対象事業について、予算事業ごとに実行計画書を作成し、当該事業の「目的」、「事業内容」、「事業費」、「事業の自己評価」、「事業成果」などを明らかにします。

② 決算期に本実行計画の対象事業について、進捗状況や効果を取りまとめ、市民から広く意見を取り入れる手段を確保しながら、富津市創生会議や既存の審議会などと連携し、点検・評価を行い、改善点を整理します。

③ ②において整理した改善点を反映した次年度予算版の実行計画書を作成し、富津市創生会議などにおける点検を経て、事業実施に取り組んでいきます。

④ ②及び③について議会と情報を共有し、議会と執行部が両輪となって総合戦略を推進します。

第２期総合戦略実行計画一覧表

○基本目標１　子どもの笑顔があふれるまちへ

【基本的な施策の方向①】安心して出産、子育てできる環境を整える

施策１　切れ目のない子育て支援の実施

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふっつ子育てきずなLINE配信事業	子育て支援課	12
地域交流支援センター事業	子育て支援課	13
第三子以降の保育料、入園料の無料化	子育て支援課	14
ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	15
産前産後ヘルパー派遣事業	子育て支援課	16
すくすくギフト支給事業	子育て支援課	17
新生児支給用指定収集袋支給	子育て支援課	18
赤ちゃん休憩室事業	子育て支援課	19
チャイルドシート貸付事業	子育て支援課	20
放課後児童クラブの充実	子育て支援課	21
妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	22
特定不妊治療費の助成	健康づくり課	23
「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設	福祉の窓口課	24
ブックスタート事業	生涯学習課	25
家庭教育支援の充実	生涯学習課	26

施策２　出産、子育て情報の発信強化

事業	担当課	実行計画書ページ番号
病院情報の発信	健康づくり課	27
電子母子手帳の活用	健康づくり課	28

施策３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり

事業	担当課	実行計画書ページ番号
地域交流支援センター事業（再掲）	子育て支援課	29
子育て講座の開催	子育て支援課	30
ワークショップの開催	子育て支援課	31
子育て支援センター事業	子育て支援課	32

施策４ 子どもの安全の確保

事業	担当課	実行計画書ページ番号
子ども110番の家、地域子ども見守り隊	学校教育課	33

【基本的な施策の方向②】のびのび学ぶ教育環境を整える

施策１　地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成

事業	担当課	実行計画書ページ番号
富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	学校教育課	34
地元産物の学校給食への優先的使用	学校教育課	35

施策２　子どもの学力向上推進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
きめ細かな学校教育推進事業	学校教育課	36
読書活動推進事業	学校教育課	37
子どもの学習支援事業	社会福祉課	38

施策３　子どもの健康推進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
食育推進事業	学校教育課	39
学校における歯科保健指導	学校教育課	40

【基本的な施策の方向③】出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる

施策１　結婚を希望する人の縁を結ぶ

事業	担当課	実行計画書ページ番号
出会いの場創出	市民課	41

○基本目標２　自分のくらす地域を好きになる

【基本的な施策の方向①】地域の魅力をより多くの人に伝える

施策１　地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）	秘書広報課	44
	商工観光課	
鋸山日本遺産認定推進事業	生涯学習課	45
史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）	生涯学習課	46
	公民館	
	商工観光課	

【基本的な施策の方向②】自慢できる地域力を高める

施策１　地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力

事業	担当課	実行計画書ページ番号
自治振興事業	市民課	47

施策２　地域活動団体等の育成及びネットワーク化

事業	担当課	実行計画書ページ番号
市民活動支援事業	市民課	48

施策３　地域情報の発信による地域交流の促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	49
	商工観光課	

施策４　地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興

事業	担当課	実行計画書ページ番号
市民文化祭事業	公民館	50
図書館整備事業	生涯学習課	51
スポーツフェスタ	生涯学習課	52

施策５　災害に備え相互に助け合う地域づくり支援

事業	担当課	実行計画書ページ番号
地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業	防災安全課	53
消防団を中核とした地域防災力の充実、強化	消防総務課	54

施策６　世代間交流のための場の提供

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	55
地域交流支援センター事業（再掲）	子育て支援課	56

施策７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
富津市いきいき百歳体操	介護福祉課	57
老人クラブ活動事業	介護福祉課	58
地域支援事業	介護福祉課	59
要援護者地域見守り事業	社会福祉課	60
基幹相談支援センター事業	福祉の窓口課	61
障がい者の雇用促進	福祉の窓口課	62
障がい者差別解消の理解促進	福祉の窓口課	63
特定健康診査事業	健康づくり課	64
成人歯科健康診査事業	健康づくり課	65

○基本目標３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり

【基本的な施策の方向①】くらしやすい環境を整える

施策１　市内の交通利便性維持、向上

事業	担当課	実行計画書ページ番号
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業	企画課	68

施策２　公園を利用しやすくするための仕組みの検討

事業	担当課	実行計画書ページ番号
児童遊園地管理運営事業	子育て支援課	69
市民ふれあい公園管理事業	都市政策課	70

施策３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理

事業	担当課	実行計画書ページ番号
道路整備事業	建設課	71
橋梁長寿命化修繕事業	建設課	72
道路構造物修繕事業	建設課	73
上水道改良・拡張事業	企画課	74

施策４　有害鳥獣被害の軽減

事業	担当課	実行計画書ページ番号
鳥獣対策事業	農林水産課	75

【基本的な施策の方向②】移住しやすい環境を整える

施策１　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信

事業	担当課	実行計画書ページ番号
民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進	企画課	76
ステイふっつ移住促進事業	企画課	77

施策２　住民間の交流促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課 商工観光課	78

施策３　空き家の活用による転入促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング	企画課	79

○基本目標４　市の産業、仕事を創る

【基本的な施策の方向①】働く“場”をつくる

施策１　雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR	企画課	82

施策２　創業のための環境整備

事業	担当課	実行計画書ページ番号
創業支援事業	商工観光課	83
閉校施設等を活用した企業誘致	資産経営課 商工観光課	84
商工振興事業	商工観光課	85

【基本的な施策の方向②】地域の特色ある産業を盛んにする

施策１　JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ふるさとふっつ応援寄附	企画課	86
特産品開発調査、研究事業	農林水産課	87
産地パワーアップ事業	農林水産課	88

施策２　新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成

事業	担当課	実行計画書ページ番号
農業次世代人材投資事業	農林水産課	89
強い農業・担い手づくり総合支援事業	農林水産課	90

施策３　耕作放棄地の発生防止、解消

事業	担当課	実行計画書ページ番号
農作物被害対策事業	農林水産課	91
農地中間管理事業	農林水産課	92
農村の多面的機能の維持	農林水産課	93

施策４　６次産業化の推進等農林水産業の活性化

事業	担当課	実行計画書ページ番号
ノリ共同利用施設整備事業	農林水産課	94

施策５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課 商工観光課	95
観光地整備事業	商工観光課	96
海水浴場管理運営事業	商工観光課	97
観光大使によるPR	商工観光課	98
歴史文化資源の活用	生涯学習課 商工観光課	99
観光協会との連携によるPR	商工観光課	100
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）	企画課	101
ふるさとふっつ応援寄附（再掲）	企画課	102

施策６　外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
観光地整備事業（再掲）	商工観光課	103
市体育施設管理運営事業	生涯学習課	104
市民ふれあい公園管理事業（再掲）	都市政策課	105

施策７　広域連携による周遊型観光の推進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
君津地域４市による連携	商工観光課	106
南房総地域による連携	商工観光課	107

２　実行計画書

基本目標１
子どもの笑顔があふれるまちへ

施策の方向①　安心して出産、子育てできる環境を整える　・・ 12

施策の方向②　のびのび学ぶ教育環境を整える　・・・・・・・・ 34

施策の方向③　出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる　・ 41

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2020年度
	事　　業	ふっつ子育てきずなLINE配信事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	親になる不安や子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、LINEを通じて定期的にメッセージを届けすることで、切れ目なくつながり続け“弧育て”を防止する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○必要な情報をわかりやすく届けるため、令和4年1月から「ふっつ子育てLINE」を開設し、「ふっつ子育てきずなLINE」をはじめとした子育て支援情報を配信する。 【ふっつ子育てきずなLINEの配信内容】 ○妊娠期：おなかの赤ちゃんの様子や出産の基礎知識、妊娠生活のアドバイス等の情報を配信する。 （配信頻度）毎日 ○子育て期：子どもの成長の様子や子育てアドバイス、産後の体調管理等の情報を定期的に配信する。 （配信頻度）生後0日～100日まで毎日、生後101日～1歳お誕生日まで3日に1回程度 1歳～2歳お誕生日まで週1回程度、2歳～3歳お誕生日まで月2回程度

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	942	0	942	○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・初期導入費用　555,000円×1.1＝610,500円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・周知用チラシ作成　36,000円×1.1＝39,600円 ・月額管理費　21,000円×5月×1.1＝115,500円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円
2021	903	0	903	○ふっつ子育てLINE配信経費 ・ソフトウェア使用料　5,000円×3月×1.1＝16,500円 ○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・年度更新費用　100,000円×1.1＝110,000円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・月額管理費　21,000円×12月×1.1＝277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信　9,000円×12月×1.1＝118,800円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円 ・アカウント移行経費　203,500円
2022	748	0	748	○ふっつ子育てLINE配信経費 ・ソフトウェア使用料　5,000円×12月×1.1＝66,000円 ○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・年度更新費用　100,000円×1.1＝110,000円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・月額管理費　21,000円×12月×1.1＝277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信　9,000円×12月×1.1＝118,800円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円
2023	748	0	748	○ふっつ子育てLINE配信経費 ・ソフトウェア使用料　5,000円×12月×1.1＝66,000円 ○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・年度更新費用　100,000円×1.1＝110,000円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・月額管理費　21,000円×12月×1.1＝277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信　9,000円×12月×1.1＝118,800円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円
2024	748	0	748	○ふっつ子育てLINE配信経費 ・ソフトウェア使用料　5,000円×12月×1.1＝66,000円 ○ふっつ子育てきずなLINE配信業務を委託 ・年度更新費用　100,000円×1.1＝110,000円 ・基本原稿料　60,000円×1.1＝66,000円 ・月額管理費　21,000円×12月×1.1＝277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信　9,000円×12月×1.1＝118,800円 ・アンケート調査実施　100,000円×1.1＝110,000円

事業の自己評価	令和4年1月「ふっつ子育てLINE」を新たに開設し、きずなLINEをはじめ、子育て支援に関する情報をよりわかりやすく届けることができた。 きずなLINEの登録者からは、登録してよかったとの声が届く一方で、妊娠期、子育て期ともに新規登録者が減少している。今後はPRに努めていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
登録者数（妊娠期）	人	50/50	30/100	100	100	100
達成状況		A	D			
登録者数（子育て期）	人	208/200	120/300	300	300	300
達成状況		A	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2020年度
	事　　業	地域交流支援センター事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,314	1,542	772	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2021	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。
2022	2,182	1,454	728	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。
2023	2,182	1,454	728	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。
2024	2,182	1,454	728	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室や講座等は予定どおり開催することができなかったが、親子の居場所を確保するために、感染症対策を徹底して開設できた。対面や電話での相談だけでなく、オンライン相談窓口を設置し、自宅に居ながら安心して相談できる体制を整えた。 また、カナリエで活動を行っているサークル団体等との多世代間交流を図った。今後は、地域の方々との交流も図っていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
1日の平均利用組数	組	3.9/10	4.0/10	10	10	10
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2017年度 2019年度
	事　　業	第三子以降の保育料、入園料の無料化	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		市立保育所運営事業、私立保育園等運営事業、第三子給食費補助金	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	第三子以降の保育料、入園料の無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。 幼稚園に在籍している第三子以降の給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境作りに取り組む。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○富津市が保育の必要性を認定した児童のうち、第三子以降の児童※について、保育料、給食費を無料とする。 ・公私立保育所(園)は、市が決定した保育料を市で徴収しており、第三子以降無料化により負担軽減を行った分は収入減となる。（歳出を伴わない） ・認定こども園は、市が決定した保育料を施設において徴収し、施設運営に係る経費から差引いた額を施設型給付費として市が支給しており、第三子以降の保育料を無料化したことによる減少分を市単独費で補い支給する。（歳出を伴う） ・給食については、公立保育所は徴収しない（歳出を伴わない）、私立保育園等は補助金を交付する。（歳出を伴う） ○私立幼稚園に在籍している児童の保護者に対し、第三子以降の児童にかかる給食費の一部を補助金により交付する。 ○私立幼稚園の設置者に対し、第三子以降の園児※にかかる保育料及び入園料、給食費の無料化分を補助金により交付する。 ○幼稚園に在籍している子どもが第三子以降である場合、その保護者に対し、幼稚園で提供される給食費のうち副食費に相当する額の一部を給付する。 ※第三子以降の児童・園児とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の児童とする。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	3,415	0	3,415	○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　139人　対象保育料　18,355千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分　対象児童数　9人　対象保育料　1,099千円/年 ○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　27人　対象給食費　1,269千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　46人　補助金額　1,755千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　40人　補助金額　561千円/年
2021	5,985	0	5,985	○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　52人　対象保育料　11,668千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分　対象児童数　5人　対象保育料　1,681千円/年 ○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　20人　対象給食費　1,080千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　60人　補助金額　3,725千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　25人　補助金額　579千円/年
2022	5,757	0	5,757	○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　48人　対象保育料　17,973千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分　対象児童数　3人　対象保育料　1,043千円/年 ○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　18人　対象給食費　972千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　62人　補助金額　3,024千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　35人　補助金額　1,890千円/年
2023	6,380	0	6,380	○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　48人　対象保育料　17,712千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分　対象児童数　5人　対象保育料　872千円/年 ○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　23人　対象給食費　1,242千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　62人　補助金額　3,348千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　40人　補助金額　2,160千円/年
2024	6,380	0	6,380	○公私立保育所(園)負担軽減分　対象児童数　48人　対象保育料　17,712千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分　対象児童数　5人　対象保育料　872千円/年 ○公立保育所給食費軽減分　対象児童数　23人　対象給食費　1,242千円/年 ○私立保育園等給食費補助金　対象児童数　62人　補助金額　3,348千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金　対象児童数　40人　補助金額　2,160千円/年

事業の自己評価	第三子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えることができる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
子育て支援の満足度	%	－	－	－	－	30
達成状況			2024年度に評価			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2015年度
	事　　業	ファミリーサポートセンター事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子ども・子育て支援事業、子育て応援きずな事業□	担当課名	子育て支援課
目　的（何をどうしたいのか）		子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。		
事業全体の内容（手段、手法など）		乳幼児や小学生等の児童を持つ子育て中の方（おねがい会員）と、当該援助を行いたい方（まかせて会員）との託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における相互援助活動を推進し、保育に欠ける家庭等への支援など多様なニーズへの対応を図る。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	276	184	92	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×19件＝9,500円
2021	309	207	102	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×20回＝10,000円 ○新型コロナワクチン接種のための援助活動の調整
2022	317	213	104	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×30件＝15,000円 ○新型コロナワクチン接種のための援助活動の調整
2023	310	206	104	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×20回＝10,000円
2024	310	206	104	○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成　500円×20回＝10,000円

事業の自己評価

子育てを地域で支えあうことへの理解が進み、子育てについて手助けが必要な人と手助けをしたい人がつながることができるよう、「ファミサポ通信」を発行し援助活動の推進を図った。
また、新型コロナワクチン接種に際し、希望する保護者が安心して接種できるよう、接種時や副反応出現時に預かり等の援助活動がスムーズに行えるよう調整を図った。
引き続き、まかせて（提供）会員の確保に努める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
会員登録数	人	128/150	128/170	190	200	220
達成状況		A	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2021年度
	事　　業	産前産後ヘルパー派遣事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課
目　的 （何をどうしたいのか）		妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等の負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備する。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等に代わり、家事及び育児を援助するホームヘルパーを自宅へ派遣する。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020				
2021	7	0	7	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・（委託料2,500円－自己負担700円）×4時間＝7,200円 ※令和3年10月から事業開始
2022	425	0	425	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・2,500円×2時間×85回＝425,000円 ※85回≒年間出生数170人×利用率2.5%×上限20回
2023	425	0	425	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・2,500円×2時間×85回＝425,000円 ※85回≒年間出生数170人×利用率2.5%×上限20回
2024	425	0	425	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・2,500円×2時間×85回＝425,000円 ※85回≒年間出生数170人×利用率2.5%×上限20回

事業の自己評価

核家族化の進行やコロナ禍で里帰り出産が困難となるなど支援を必要とする家庭が増加し、更に産院での両親学級が中止となるなど育児に対する不安を持つ妊婦が増加している。

産前産後ヘルパーが自宅を訪問し、もく浴などのサポートを行うことで育児不安の解消につなげることができた。

引き続き、育児や家事のサポートを行い、安心して出産できる環境を整備していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
ヘルパー派遣回数	回	－	3/50	50	50	50
達成状況			D			
ヘルパー派遣事業利用者数	人	－	1/5	5	5	5
達成状況			D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2021年度
	事　　業	すくすくギフト支給事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課
目　的（何をどうしたいのか）		新生児の保護者におむつなどの育児用品を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。		
事業全体の内容（手段、手法など）		新生児の保護者がカタログから選んだ育児用品（月額3,500円分）を定期的に自宅に届ける。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020				
2021	5,880	0	5,880	○すくすくギフト委託料 ・3,500円×延べ1,680人＝5,880,000円
2022	7,140	0	7,140	○すくすくギフト委託料 ・3,500円×延べ2,040人＝7,140,000円 ※延2,040人≒年間出生数・転入者170人×12月
2023	7,140	0	7,140	○すくすくギフト委託料 ・3,500円×延べ2,040人＝7,140,000円 ※延2,040人≒年間出生数・転入者170人×12月
2024	7,140	0	7,140	○すくすくギフト委託料 ・3,500円×延べ2,040人＝7,140,000円 ※延2,040人≒年間出生数・転入者170人×12月

事業の自己評価：紙おむつなどの育児用品を毎月自宅へ届けることで、経済的負担の軽減だけでなく、買い物支援にもつなげることができた。商品の充実等を図り利便性を高めていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
すくすくギフトの支給が経済的負担軽減に有効と答えた人の割合	%	－	100/80	80	80	80
達成状況			A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2018年度
	事　　業	新生児支給用指定収集袋支給	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	紙おむつを使用する子育て世帯に紙おむつ処理に必要な指定ごみ袋を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	新生児の保護者に対し、紙おむつ処理用として指定可燃ごみ専用20リットル袋を1人につき、10枚/月を1歳6箇月までの18箇月分として、180袋を支給する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	122	0	122	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,232円×90箱【36,000枚】×1.10＝121,968円
2021	95	0	95	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,200円×72箱【28,800枚】×1.10＝95,040円
2022	178	0	178	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,990円×81箱【32,400枚】×1.10＝177,309円
2023	178	0	178	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,990円×81箱【32,400枚】×1.10＝177,309円
2024	178	0	178	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,990円×81箱【32,400枚】×1.10＝177,309円

事業の自己評価	日常的に発生する「紙おむつの処理」に係る経費を直接的に軽減することができるため、非常に有効な手法であると考えられる。継続的に実施することで「子育てしやすいまち日本一」を目指していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
ごみ袋交付が経済的負担軽減に有効と答えた人の割合	%	80/80	100/80	80	80	80
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2018年度
	事　　業	赤ちゃん休憩室事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子育て応援きずな事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	不特定多数の者が利用する施設等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備の設置を促進するとともに、市民にその所在等を広く周知することで、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○事業者が設置した授乳やおむつ替えができるスペース等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定し、ステッカーを交付する。 ○赤ちゃん休憩室の設置を促進するため、設備整備を図る事業者に対して予算の範囲内で設置に要する経費の一部（補助率3分の2）を補助する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	300	0	300	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用
2021	0	0	0	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用
2022	300	0	300	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用
2023	300	0	300	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用
2024	300	0	300	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費　①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用

事業の自己評価	赤ちゃん休憩室の場所を知らず利用に結びついていないケースがある。マップ等を作成し、周知を行うことで利用の促進を図っていく必要がある。また、男性が入室しづらいとう声もあることから、男性の視点にたった整備を進め、男性の育児参加を推進していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
赤ちゃんと一緒に出かけやすくなったと思う人の割合	%	60/50	78/50	50	50	50
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2015年度
	事　　業	チャイルドシート貸付事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		－	担当課名	子育て支援課
目　的 （何をどうしたいのか）		子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		6歳未満の乳幼児を監護する者に対し、最長1年間無料でチャイルドシート等を貸し出す。 ※保有　チャイルドシート（12台）　ジュニアシート（5台）		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託 ○年間貸出件数：11件
2021	0	0	0	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託 ○年間貸出件数：10件
2022	502	0	502	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託 ○標準使用期間を経過したチャイルドシートの更新 38,000円×12台×1.1＝501,600円 ○年間貸出件数：10件
2023	0	0	0	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託 ○年間貸出件数：10件
2024	0	0	0	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託 ○年間貸出件数：10件

事業の自己評価

常に一定の貸出がある。引き続き、良好な状態で貸出しできるようメンテナンスに努める。
平成29年度の事業開始に合わせ購入したチャイルドシートが、メーカーが推奨する標準使用期限が経過したことから、令和4年度に一括更新する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
家計に与える影響額（貸出台数×購入時の価額）	円	288,541/445,930	262,310/445,930	445,930	445,930	445,930
達成状況		C	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	１　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2006年度
	事　　業	放課後児童クラブの充実	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子ども・子育て支援事業	担当課名	子育て支援課
目　的（何をどうしたいのか）		保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、健全な居場所を提供する。		
事業全体の内容（手段、手法など）		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等に生活の場を与える「放課後児童健全育成事業」を実施する事業者に対し、運営に要する経費の一部を助成する。開設日数、在籍児童数などに応じて補助金を交付する。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	107,593	82,621	24,972	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　44,676,816円 ・運営費 34,933,270円 ・キャリアアップ処遇改善費　799,442円 ・送迎支援　814,635円 ・環境改善　3,885,990円 ・新型コロナウィルス感染症対策特例措置　4,243,479円 〇放課後児童クラブ整備補助金　62,916,000円
2021	58,317	38,878	19,439	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　58,316,716円 ・運営費　46,888,861円 ・キャリアアップ処遇改善費　1,668,500円 ・送迎支援　1,421,784円 ・環境改善　1,000,000円 ・新型コロナウィルス感染症対策特例措置　2,449,000円 ・障害児受入推進事業　4,888,571円
2022	69,434	46,288	23,146	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　69,434,000円 ・運営費　54,470,000円 ・キャリアアップ処遇改善費　1,707,000円 ・送迎支援　1,521,000円 ・障害児受入推進事業　11,736,000円
2023	69,434	46,288	23,146	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　69,434,000円 ・運営費　54,470,000円 ・キャリアアップ処遇改善費　1,707,000円 ・送迎支援　1,521,000円 ・障害児受入推進事業　11,736,000円
2024	69,434	46,288	23,146	市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 〇放課後児童健全育成事業補助金　69,434,000円 ・運営費　54,470,000円 ・キャリアアップ処遇改善費　1,707,000円 ・送迎支援　1,521,000円 ・障害児受入推進事業　11,736,000円

事業の自己評価	2017年度から市の補助金交付要綱の補助対象経費を拡充し、担い手の財政的負担を軽減することで、より参入しやすい環境を作っている。障害児の受入に伴い職員を加配した場合の経費を補助対象とすることで、障害児の受入を推進し、放課健全育成の充実に努める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
施設数	箇所	8/9	9/9	9	9	9
達成状況		A	A			
登録児童数	人	238/317	253/342	342	342	342
達成状況		B	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2018年度
	事　　業	妊娠・出産包括支援事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		妊娠・出産包括支援事業	担当課名	健康づくり課

目　的 （何をどうしたいのか）	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊サービスやアウトリーチ（訪問）といった産後ケアサービスを行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	40	20	20	【産後ケアサービス事業】 〇デイサービス型　19,800円×2件×1回＝39,600円 〇事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供
2021	484	242	242	【産後ケアサービス事業】 〇デイサービス型　20,000円×2件×2回×1.1＝88,000円 〇宿泊型（初日）　60,000円（1泊2日）×2件×1.1＝132,000円 〇宿泊型（2泊目以降）30,000円×2件×3泊×1.1＝198,000円 〇訪問型（アウトリーチ）12,000円×5件×1回×1.1＝66,000円 〇事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供
2022	500	250	250	【産後ケアサービス事業】 〇デイサービス型　20,000円×2件×2回＝80,000円 〇宿泊型（初日）　60,000円（1泊2日）×2件＝120,000円 〇宿泊型（2泊目以降）30,000円×2件×3泊＝180,000円 〇訪問型（アウトリーチ）12,000円×10件×1回＝120,000円 〇事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供
2023	500	250	250	【産後ケアサービス事業】 〇デイサービス型　20,000円×2件×2回＝80,000円 〇宿泊型（初日）　60,000円（1泊2日）×2件＝120,000円 〇宿泊型（2泊目以降）30,000円×2件×3泊＝180,000円 〇訪問型（アウトリーチ）12,000円×10件×1回＝120,000円 〇事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供
2024	500	250	250	【産後ケアサービス事業】 〇デイサービス型　20,000円×2件×2回＝80,000円 〇宿泊型（初日）　60,000円（1泊2日）×2件＝120,000円 〇宿泊型（2泊目以降）30,000円×2件×3泊＝180,000円 〇訪問型（アウトリーチ）12,000円×10件×1回＝120,000円 〇事業の周知 ・市ホームページ、広報ふっつ及び担当窓口で情報提供

事業の自己評価	産後間もない支援の必要な母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を今後とも実施していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
利用件数	件	2/5	8/9	14	14	14
達成状況		D	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2017年度
	事　　業	特定不妊治療費の助成	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		特定不妊治療費助成事業	担当課名	健康づくり課

目　的 （何をどうしたいのか）	医療保険の対象外で高額な医療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	医療保険の対象外で高額な医療費を要する特定不妊治療を受けた夫婦が、千葉県特定不妊治療費助成事業による助成決定を受けた後、富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき申請し助成を受ける。本市の助成は、1年度の治療ごとに10万円を限度とし、通算最高6年度まで申請が可能である。助成金額は、特定不妊治療に要した総治療費から千葉県の助成事業による助成額を控除した残りの本人負担額のうち2分の1（1年度上限10万円）を助成する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	845	0	845	○特定不妊治療費助成費 ・申請件数 12件、845,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供
2021	1,600	0	1,600	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×16人＝1,600,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供
2022	1,600	0	1,600	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×16人＝1,600,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供
2023	1,600	0	1,600	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×16人＝1,600,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供
2024	1,600	0	1,600	○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×16人＝1,600,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供

事業の自己評価	出産に至った方から制度への感謝の言葉が聞かれたことからも、引き続き安定的に事業を実施するために必要な予算を計上していく。また不妊に悩む方への支援として事業の情報提供を行っていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
助成者数	人	10/17	18/16	16	16	16
達成状況		C	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2019年度
	事　　業	「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設	担当部・局名	健康福祉部
予算事業			担当課名	福祉の窓口課

目　的 （何をどうしたいのか）	切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図るための機会と場を増やし、より相談しやすい環境を整備する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	0歳から18歳までの子どものしつけや養育問題等について相談希望があった場合に、相談希望者の意向に沿った相談員及び場所等について調整を行い、「家庭相談員、母子・父子自立支援員、家庭教育指導員、福祉関係機関等担当者」のいずれかと児童担当ＣＷの2名により、自宅又は相談者の希望した公共施設において、出張相談を行う。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○出張窓口開設に向けての協議・調整 ・障がい福祉何でも相談室との併設　月1回 ・富津市地域交流支援センター「カナリエ」との連携　月1回
2021	0	0	0	○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（毎月4回開設、相談希望者のニーズによって開設日以外での出張相談も併せて実施） ・第1週月曜日：児童担当ＣＷ+家庭相談員により相談対応 ・第2週火曜日：児童担当ＣＷ+家庭教育指導員により相談対応 ・第3週水曜日：児童担当ＣＷ+母子・父子自立支援員により相談対応 ・第4週木曜日：児童担当ＣＷ+関係機関等により相談対応 ○富津市ＨＰ・広報ふっつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施
2022	0	0	0	○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（事前予約制） ○富津市ＨＰ・広報ふっつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施 ○児童福祉関係機関(市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・学童保育・子ども食堂)及び医療機関等への訪問による広報活動を実施
2023	0	0	0	○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（事前予約制） ○富津市ＨＰ・広報ふっつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施 ○児童福祉関係機関(市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・学童保育・子ども食堂)及び医療機関等への訪問による広報活動を実施
2024	0	0	0	○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（事前予約制） ○富津市ＨＰ・広報ふっつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施 ○児童福祉関係機関(市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・学童保育・子ども食堂)及び医療機関等への訪問による広報活動を実施

事業の自己評価	年度当初は、開設日を毎月4回に設定し、自宅訪問又は公共施設を活用した予約制の出張相談として開始したが、開設日と利用者の利用希望日があわずに事業実施が困難であった。５月より、利用者の相談希望日に対して、開設日以外の各種相談員の勤務調整ができる範囲で出張相談を実施することに変更したことで、利用者が増加し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消及び軽減を図ることが出来た。次年度以降は、事前予約制による開庁日全日での開設とする。 事業成果としては、今年度の目標を達成することは出来たが、次年度以降の目標達成のために広報活動を充実させる必要がある。今年度は周知活動等として、児童福祉関係機関（市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園）への訪問活動を実施したが、次年度は更に周知活動を強化するため、今年度の児童福祉関係機関だけでなく、学童保育・子ども食堂・医療機関等にも訪問活動を実施する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
出張窓口相談件数	件	－	10/10	/15	/20	/20
達成状況		A	A			
訪問による周知活動	件	25	25	/52	/52	/52
達成状況		－	－			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2017年度
	事　　業	ブックスタート事業	担当部・局名	教育部
予算事業		ブックスタート事業	担当課名	生涯学習課

目　的 （何をどうしたいのか）	「絵本」と「赤ちゃんと絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんと保護者が、絵本を介して心ふれあう時間を持つきっかけを届け、日常的に読み聞かせをする家庭を増やす。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○4か月児健診時に、読み聞かせを通した子どもとのふれあい方の実演や月齢･年齢にあった絵本選びのポイントなどを市民ボランティアから個別に伝えるとともに、絵本を贈呈する。 ○ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。 ○定期的に発達段階にあわせた絵本の選び方や読み聞かせ会などを開催し、絵本を通じて行政と保護者のつながりやすい環境を醸成する（セカンドブック等の実施）。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	181	0	181	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○切れ目のない子育て支援をかたちにするため、千葉県子どもの読書活動推進計画での次の目標であるセカンドブックの実施に向け、関連事業として3歳児健診の機会に絵本の紹介等を試行する。
2021	181	0	181	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○切れ目のない子育て支援をかたちにするため、千葉県子どもの読書活動推進計画での次の目標であるセカンドブックの実施に向け、関連事業として3歳児健診の機会に絵本の紹介等を試行する。
2022	181	0	181	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○切れ目のない子育て支援をかたちにするため、千葉県子どもの読書活動推進計画に従い、3歳児健診の機会に、セカンドブックの実施に向け、関連事業として3歳児健診の機会に絵本の紹介等を実施する。
2023	445	0	445	○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、市立図書館、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 ○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。 ○切れ目のない子育て支援をかたちにするため、千葉県子どもの読書活動推進計画に従い、3歳児健診の機会に、セカンドブックを実施する。
2024	445	0	445	○乳幼児期のコミュニケーションの道具としての絵本を提供する4か月児健診時のブックスタート、3歳児健診時のセカンドブックに続き、一生の財産となる読書習慣をつけるためのきっかけとして小学校進学時に本を送るサードブックの実施に向け、小学校進学時等に本の紹介等を試行する。 中高生の時期に読書習慣が落ち込む傾向にあることへの対策として、中学進学時の生徒を対象とするフォースブック、さらに新成人（18歳）へのはなむけを実現し、子育て日本一を目指す市の旗印の一つとするまでを視野に、ボランティア養成等の準備を進める。

事業の自己評価	健康づくり課の健診の機会を提供してもらい、また、事業の趣旨としては子育て支援の範疇になるなど、部局を超えた事業展開の契機になる。さらに市民ボランティアに活動してもらうことによって、市を挙げて、みんなで見守っています、というメッセージを伝えることができる。コロナ禍の中、個別・予約制で実施する健診時には読み聞かせはできないが、絵本に親しんでいる人の割合は高水準を維持している。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
読み聞かせをしている人の割合（3歳児）	%	94/84	93/85	86	87	88
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1　切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	1985年度
	事　　業	家庭教育支援の充実	担当部・局名	教育部
予算事業		家庭教育支援事業	担当課名	生涯学習課

目　的 （何をどうしたいのか）	親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。さらに、学校や社会教育施設を活用した持続可能な地域活動としての支援体制を目指す。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○富津市版「家庭教育支援チーム」のコーディネーターとしての家庭教育支援員（家庭教育指導員）の配置 ・相談窓口などに関与することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ。 ・放課後ルーム（富津市版放課後子供教室）等に参画することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しながら、学校と地域を繋ぐとともに、支援者（サポーター）と家庭が接する機会を創出する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,016	676	1,340	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） ○家庭教育サポーターの養成
2021	2,016	676	1,340	○家庭教育指導員の配置 ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） ○家庭教育サポーターの養成
2022	2,543	1,497	1,046	○家庭教育支援チーム　〈家庭教育支援事業〉1,173千円　〔家庭教育指導員・支援員〕 ○放課後ルーム（放課後子供教室）〈家庭教育支援事業、生涯学習推進事業〉1,073千円　〔家庭教育支援員、社会教育指導員〕 ○学習サポート会（地域未来塾）〈生涯学習推進事業〉177千円　〔社会教育指導員、家庭教育支援員〕 ○地域教育活動補助金（地域未来塾）〈社会教育総務関係費〉120千円
2023	2,543	1,497	1,046	○家庭教育支援チーム　〈家庭教育支援事業〉1,173千円　〔家庭教育指導員・支援員〕 ○放課後ルーム（放課後子供教室）〈家庭教育支援事業、生涯学習推進事業〉1,073千円　〔家庭教育支援員、社会教育指導員〕 ○学習サポート会（地域未来塾）〈生涯学習推進事業〉177千円　〔社会教育指導員、家庭教育支援員〕 ○地域教育活動補助金（地域未来塾）〈社会教育総務関係費〉120千円
2024	2,543	1,497	1,046	○家庭教育支援チーム　〈家庭教育支援事業〉1,173千円　〔家庭教育指導員・支援員〕 ○放課後ルーム（放課後子供教室）〈家庭教育支援事業、生涯学習推進事業〉1,073千円　〔家庭教育支援員、社会教育指導員〕 ○学習サポート会（地域未来塾）〈生涯学習推進事業〉177千円　〔社会教育指導員、家庭教育支援員〕 ○地域教育活動補助金（地域未来塾）〈社会教育総務関係費〉120千円

事業の自己評価	相談窓口業務等に携わる家庭教育指導員を家庭教育支援チームの中心に位置づけ、放課後ルーム等に参画し運営するとともに、保護者と接する機会を設けた。今後は、「教室」が地域の居場所、親の交流の場ともなるように促しながら、地域サポーターを育成し、地域学校協働活動として地域で運営できるような基礎をつくる。 県支出金として家庭教育支援チーム分の補助金のみを受けていたが、実際に従事している内容に基づき、2022年度から、放課後子供教室分、地域未来塾分の補助金の交付も受ける予定である。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
相談件数	件	1/2	18/3	4	5	6
達成状況		C	A			
登録サポーター数	人	－	－	－	3	3
達成状況		2023年度配置予定				

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	２　出産、子育て情報の発信強化	事業開始年度	2010年度
	事　　業	病院情報の発信	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		－	担当課名	健康づくり課

目　的 （何をどうしたいのか）	市ホームページに富津市内の医療機関について掲載、病院情報を得やすいように改良を重ね、利用時の利便を図る。また、子育てに関する情報についても切れ目のない子育て情報として、情報発信する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	他市や民間の情報発信手法を参考にし、医療機関名、診療科目だけではなく、他の事項についても分かりやすいように作成していく。 リンク先についても追加や変更をしながら、利用者にとって分かりやすいホームページにする。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用
2021	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用
2022	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用
2023	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用
2024	0	0	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用

事業の自己評価	市ホームページに富津市内の医療機関について掲載し、利便性の高い情報を閲覧しやすくすることにより、継続して情報提供を図っていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
医療機関一覧へのアクセス数	回	735/900	1,887/940	990	1,040	1,090
達成状況		B	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	２　出産、子育て情報の発信強化	事業開始年度	2017年度
	事　　業	電子母子手帳の活用	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		母子相談事業	担当課名	健康づくり課

目　的 （何をどうしたいのか）	本市に暮らす妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々へ、妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しみを提供することで、不安や課題解決の助けとなることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	電子母子手帳は、スマートフォンなど対応する端末にアプリケーションをインストールすることで、妊婦と乳幼児の健康記録等を電子データにより管理できるものである。当該アプリケーションは、子どもの成長記録などを離れた祖父母とも共有できたり、沐浴の仕方など文章だけではなく一部動画で見ることができるといった機能も兼ね備えている。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円
2021	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円
2022	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円
2023	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円
2024	396	0	396	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料　30,000円×12月×1.1＝396,000円

事業の自己評価	妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しみを提供することにより、妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々にとって、不安や課題解決の助けとなる有益な情報を継続して提供する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
新規登録者数	人	59/70	50/70	70	70	70
達成状況		B	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり	事業開始年度	2020年度
	事　　業	地域交流支援センター事業（再掲）	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,314	1,542	772	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2021	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。
2022	2,182	1,454	728	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。
2023	2,182	1,454	728	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。
2024	2,182	1,454	728	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室や講座等は予定どおり開催することができなかったが、親子の居場所を確保するために、感染症対策を徹底して開設できた。対面や電話での相談だけでなく、オンライン相談窓口を設置し、自宅に居ながら安心して相談できる体制を整えた。 また、カナリエで活動を行っているサークル団体等との多世代間交流を図った。今後は、地域の方々との交流も図っていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
1日の平均利用組数	組	3.9/10	4.0/10	10	10	10
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり	事業開始年度	2016年度
	事　　業	子育て講座の開催	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子ども・子育て支援事業	担当課名	子育て支援課
目　的 （何をどうしたいのか）		市長の公約である「子育てしやすいまち日本一」の実現に向け、子育て中の保護者の不安感や困り感の解消に資することを目的に子育てに関する講座を開催する。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		子育てのストレスを軽減させるため、親子関係を良くするのに効果的なスキルを、講師が行うデモンストレーションや受講者が行うロールプレイを通して具体的に学んでもらう。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。
2021	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。 ○子育て応援動画の配信
2022	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。 ○子育て応援動画を配信する。年4回程度配信。
2023	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。 ○子育て応援動画を配信する。年4回程度配信。
2024	0	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。 ○子育て応援動画を配信する。年4回程度配信。

事業の自己評価

子育て講座を開催することで、参加者の子育ての不安感を解消し、また、子育て親子の交流の場となることから孤立しやすい保護者を解消できる。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、令和3年度は、講座の開催に代え、少しでも家で楽しく過ごしてもらうために、子どもと一緒に楽しめる工作やケーキ作りなどの動画を配信した。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
子育て講座開催回数	回	0/4	0/4	4	4	4
達成状況		D	D			
子育て講座参加者数	人	0/30	0/30	30	30	30
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり	事業開始年度	2015年度
	事　　業	ワークショップの開催	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		－	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	子育て中の親子が集まりたいと思う環境を子育て世帯が検討・整備するワークショップを開催することで、地域の子育て世代親子の交流を促進する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	現在、子育て支援課で管理している児童遊園地や子どもの遊び場を利用し、行政区程度の範囲ごとにワークショップを開催する。 交流の場の位置や設備等について検討し、改善する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○児童遊園地及び子どもの遊び場の現状確認 ○ワークショップの実施の検討
2021	0	0	0	○ワークショップの実施の検討
2022	0	0	0	○ワークショップの実施1箇所
2023	0	0	0	○ワークショップの実施1箇所
2024	0	0	0	○ワークショップの実施1箇所

事業の自己評価	ワークショップを開催することにより、今後の児童公園等の整備につなげることができる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
児童遊園地等の認知率	%	－	－	－	80	－
達成状況		2023年度に評価				
ワークショップ実施箇所	箇所	－	－	1	1	1
達成状況		2022年度実施予定				

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	３　子どもや子育て世帯が集まる場づくり	事業開始年度	2010年度
	事　　業	子育て支援センター事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		子ども・子育て支援事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行っている事業者に対し、運営費の一部を助成する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	8,270	6,013	2,757	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,270,000円×1施設＝8,270,000円 ・新型コロナウィルス感染症対策特例措置　500,000円（国10/10） ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3　　8,270,000円×1/3≒5,512,000円
2021	8,398	5,598	2,800	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,398,000円×1施設＝8,398,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,398,000円×1/3≒2,800,000円
2022	8,398	5,598	2,800	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,398,000円×1施設＝8,398,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,398,000円×1/3≒2,800,000円
2023	8,398	5,598	2,800	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,398,000円×1施設＝8,398,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,398,000円×1/3≒2,800,000円
2024	8,398	5,598	2,800	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,398,000円×1施設＝8,398,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金　国1/3　県1/3 8,398,000円×1/3≒2,800,000円

事業の自己評価	あおほり子育てサロンが廃止したため、もうひとつのお家、富津市地域交流支援センター「カナリエ」の２か所での実施となった。（「カナリエ」は公設のため補助対象外） 緊急事態宣言等の発令を受け、近隣市では休所が相次ぐ中、感染症対策を徹底し開所することで、コロナ禍で家で過ごす時間が増えストレスを抱えた保護者や同月齢の子ども同士が交流し育ち合う場を確保することができた。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
子育て支援センターの利用者数	人	3,288/5,555	3,500/5,722	5,894	6,071	6,253
達成状況		C	C			
施設数	箇所	2/3	2/3	4	4	4
達成状況		C	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	①　安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	４　子どもの安全の確保	事業開始年度	2005年度
	事　　業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊	担当部・局名	教育部
予算事業			担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○地域における不審者情報等、子どもの安全に係わる情報の積極的な提供など、子どもたちを犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。また、保護者・学校・地域の人たちの「地域の子供たちは地域で守る」という防犯意識を向上させる。 ○犯罪等の被害に遭うおそれがある子どもの避難場所として、家庭及び事業者等の協力を求め「子ども110番の家」を増やし、助けを求める子どもの保護及び警察通報などの協力を仰ぎ、市内児童生徒の安全を確保する。 ○子どもたちが、危険に遭遇した場合に自ら回避できるよう、子どもたち自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせる。そのために、学校で体験学習をすると共に、日頃から「子ども110番の家」の確認やブザー等防犯機器の携帯を推進する。 ○「子ども110番の家」や「地域子ども見守り隊」の活動は、学校毎に特色があるため、優良事例を共有し、各活動の充実を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容	
2020	0	0	0	○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起 ○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施 ○富津警察署・株式会社セブンイレブンジャパン・市教育委員会による「児童生徒見守り活動」「誘拐防止模擬訓練」等の実施	毎年事業
2021	0	0	0	○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起 ○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施 ○子ども110番、地域子ども見守り隊の実態把握 ○富津警察署と連携して「小学校周辺交通危険箇所マップ」を作成し、このマップを基に、警察署・交通安全協会・安全運転管理者協議会及び７事業所と協定を結ぶ	毎年事業
2022	0	0	0	○毎年事業	
2023	0	0	0	○毎年事業	
2024	0	0	0	○毎年事業	

事業の自己評価	子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごせる環境を整えることができる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
子ども110番の家の協力件数	軒	320/377以上	277/377以上	377以上	377以上	377以上
達成状況		B	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える
	施策番号	1　地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成	事業開始年度	1979年度
	事　　業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	担当部・局名	教育部
予算事業		教職員研修推進事業、社会科副読本編成事業	担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。 社会科副読本「わたしたちの富津市」を編集・発行し、児童の市への理解・興味・関心を高める。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、教授内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。 ○社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を5年毎に行っている。 小3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する理解・興味・関心の促進を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容	
2020	2,298	0	2,298	○社会科副読本「わたしたちの富津市」（以下「副読本」）を各小学校へ（4月） 3年生児童数分配付 ○研修講座　開設講座の決定・講師依頼（5月） ○研修講座希望者の募集（7月） ○研修講座の実施（7･8月） ○副読本編集会議　第1回（5月） ○副読本編集会議　第2回（7月） ○副読本編集会議　第3回（9月） ○副読本編集会議　第4回（11月） ○3月副読本発注・製本	毎年事業
2021	112	0	112	○社会科副読本「わたしたちの富津市」（以下「副読本」）を各小学校へ（4月） 3年生児童数分配付 ○研修講座　開設講座の決定・講師依頼（5月） ○研修講座希望者の募集（7月） ○研修講座の実施（7月）	毎年事業
2022	112	0	112	○毎年事業	
2023	112	0	112	○毎年事業	
2024	161	0	161	○毎年事業 ○副読本編集会議　第1回（5月） ○副読本編集会議　第2回（7月） ○副読本編集会議　第3回（9月）	

事業の自己評価	地域学習は国の指導要領に定められている学習領域である。また、富津市としても地域に愛着を持つ児童生徒を育てることは、市の学校教育の指針に掲げているように大切なことである。 2020年度の小学校学習指導要領の改訂に伴い、改訂の主旨を反映した副読本を編集・製本し、効果的な学習支援に努める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
地域の良さを回答できる児童の割合	%	94.6/96	93.7/94	95	96	96
達成状況		B	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える
	施策番号	１　地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成	事業開始年度	1957年度
	事　　業	地元産物の学校給食への優先的使用	担当部・局名	教育部
予算事業		給食材料費	担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	学校給食での地産地消を推進し、児童生徒の地域への関心と理解を深め、愛着や誇りを育む。
事業全体の内容 （手段、手法など）	市内小中学校の児童生徒に安全で安心な給食提供を行い、その食材には可能な限り地元産（市内産、千葉県産、国産）の良質な農作物・加工品を取り入れ、児童生徒の地元産食材への関心や理解を深める機会の一つとする。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	130,941	130,941	0	○富津市内で収穫された原材料（米、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、調理酒、豆腐等）の購入
2021	153,018	153,018	0	○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、調理酒、豆腐等）の購入
2022	152,569	152,569	0	○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、調理酒、豆腐等）の購入
2023	152,569	152,569	0	○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、調理酒、豆腐等）の購入
2024	152,569	152,569	0	○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、調理酒、豆腐等）の購入

事業の自己評価	品質、コスト、安定供給などのバランスを考慮しつつ、地域の自然、食文化への関心と理解を深め、地域の愛着を育むため、給食食材として取り入れ可能な地域の食材について継続して調査していく必要がある。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
富津市産物使用割合	%	18.52/18	18.5/18	/18	/18	/18
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える
	施策番号	２　子どもの学力向上推進	事業開始年度	2012年度
	事　　業	きめ細かな学校教育推進事業	担当部・局名	教育部
予算事業		学力向上推進事業	担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	小中学校に在籍する児童生徒の学力の向上に寄与するとともに健全な育成を図る。小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○指導補助教員 ・市内全小中学校に12名を配置し、ティームティーチング(以下「TT」※)を主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。 ・市内全小学校で放課後学習教室を実施し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。 ○指導補助教員研修会 ・指導補助教員に対し、TTによる効果的な学習支援の在り方等の研修を年3回行うことで指導力の向上を図る。 ○「家庭学習の手引き」 ・学力向上、生涯学習の観点から、小中学校入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配付し、有効な家庭学習が行えるようにする。 ○夏季自習室学習会 ・小中学生を対象に市役所で行っている夏季自習室に講師を招聘し、学習に対する意欲の向上を図る。 ※TT…複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	15,967	0	15,967	○指導補助教員決定(4月) 指導補助教員研修会（4月） （担当との打ち合わせ、指導内容検討等は通年･必要に応じて） ○指導補助教員研修会（6月） ○自習室（夏季7･8月、冬季12･1月） ○指導補助教員研修会（1月） ○学校から指導補助教員希望の募集（2月） ○指導補助教員の面接等（3月） ○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付 （毎年事業） ○「家庭学習の手引き」中学校分印刷750冊
2021	19,353	0	19,353	○指導補助教員決定(4月) 指導補助教員研修会（4月） （担当との打ち合わせ、指導内容検討等は通年･必要に応じて） ○指導補助教員研修会（6月）新型コロナ対策のため中止 ○自習室（夏季7･8月、冬季12･1月）新型コロナ対策のため中止 ○学校から指導補助教員希望の募集（10月） ○指導補助教員研修会(11月)新型コロナ対策のため書面開催 ○指導補助教員研修会（1月） （毎年事業） ○指導補助教員の採用等（3月） ○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付
2022	19,460	0	19,460	○毎年事業 ○「家庭学習の手引き」小学校分印刷750冊
2023	19,502	0	19,502	○毎年事業 ○「家庭学習の手引き」中学校分印刷750冊
2024	19,353	0	19,353	○毎年事業

事業の自己評価	指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。 今後も、配置校との連携を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
保護者の肯定的評価の割合	%	87.2/88	87.9/89	90	91	92
達成状況		B	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える
	施策番号	２　子どもの学力向上推進	事業開始年度	2022年度
	事　　業	読書活動推進事業	担当部・局名	教育部
予算事業		読書活動推進事業	担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	市内全小中学校の図書室に読書支援員を配置し、図書室の環境整備を行い、読書活動を推進する。また、授業等で本の有効活用、本に親しむ場の設定、よみきかせ等、児童・生徒が、様々な本に触れる機会を提供して、読書好きな児童・生徒を増やし、学力向上につなげる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○読書支援員を3名雇用し、市内全小中学校に週1日、4時間配置する。 活動内容　児童・生徒への読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備など ○読書支援員の活動の資質向上及び活動状況の安定を図るため、定期的に研修会を開催する。

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020				
2021				
2022	2,119	0	2,119	○読書支援員を3名雇用　市内全小中学校に週1日4時間配置 活動内容　児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備など ○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の研修会を開催する。
2023	2,119	0	2,119	○読書支援員を3名雇用　市内全小中学校に週1日4時間配置 活動内容　児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備など ○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の研修会を開催する。
2024	2,119	0	2,119	○読書支援員を3名雇用　市内全小中学校に週1日4時間配置 活動内容　児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備など ○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の研修会を開催する。

事業の自己評価	（2022年度事業開始のため記載なし）

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
読書好きな児童生徒の割合	%	－	－	82	83	84
達成状況		－	－			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える
	施策番号	２　子どもの学力向上推進	事業開始年度	2019年度
	事　　業	子どもの学習支援事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		生活困窮者自立支援事業	担当課名	社会福祉課

目　的 （何をどうしたいのか）	生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援・居場所の提供を行うことで、学習意欲向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣や社会性を育み、高等学校への進学等に繋げ、もって貧困の連鎖を防止する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施し学校の勉強の復習や学習の習慣づけをする。また、子どもが安心して集まれる居場所を提供し、個別の進路相談等に応じる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	7,284	3,642	3,642	・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
2021	7,693	4,807	2,886	・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
2022	7,723	4,940	2,783	・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
2023	7,723	4,940	2,783	・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
2024	7,723	4,940	2,783	・高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）

事業の自己評価	令和３年度は生活困窮世帯の小学４年生から中学３年生に対して、学習支援、居場所の提供等をし、結果、高等学校への進学率は100%という実績であった。しかし利用者は、令和２年度29名から令和３年度25名と減少したことから、令和４年度においては関係機関との連携により周知方法等の工夫を図り、より多くの対象者へ支援を広げていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
日常的な学習習慣が身についた児童生徒の割合	%	75/100	80	85	90	95
達成状況		C	B			
中学卒業後の進路が決定した生徒の割合	%	100	100	100	100	100
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える
	施策番号	３　子どもの健康推進	事業開始年度	2005年度 2020年度
	事　　業	食育推進事業	担当部・局名	教育部
予算事業		小学校保健管理費、中学校保健管理費	担当課名	学校教育課
目　的 （何をどうしたいのか）		肥満をはじめとする生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯の健康につなげる。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		○小児生活習慣病予防検診（小4・中2）を実施、改善を要する児童生徒及びその保護者に対し、各小中学校で個別に栄養指導を実施する。（栄養教諭等による） ○2020年度からは中2にHbA1ｃ検査も実施することにより、糖尿病予防に資する。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,466	0	1466	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　受検者実績239人　538,945円 中学2年生　受検者実績264人　784,080円 ○糖代謝検査 中学2年生　受検者実績264人　142,296円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）
2021	1,495	0	1495	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　受検者実績255人　575,025円 中学2年生　受検者実績262人　778,140円 ○糖代謝検査 中学2年生　受検者実績262人　141,218円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）
2022	1,642	0	1642	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　対象者見込250人　563,750円 中学2年生　対象者見込307人　911,790円 ○糖代謝検査 中学2年生　対象者見込307人　165,473円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）
2023	1,642	0	1642	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　対象者見込250人　563,750円 中学2年生　対象者見込307人　911,790円 ○糖代謝検査 中学2年生　対象者見込307人　165,473円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）
2024	1,642	0	1642	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生　対象者見込250人　563,750円 中学2年生　対象者見込307人　911,790円 ○糖代謝検査 中学2年生　対象者見込307人　165,473円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）

事業の自己評価	生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯健康で送ることができる環境を整えることができる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
肥満傾向の児童割合（小）	%	13.8/12.0	10.7/11.5	11.0	10.5	10.0
達成状況		C	A			
肥満傾向の生徒割合（中）	%	17.1/9.5	14.3/9.2	8.9	8.6	8.5
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	②　のびのび学ぶ教育環境を整える
	施策番号	３　子どもの健康推進	事業開始年度	2019年度
	事　　業	学校における歯科保健指導	担当部・局名	教育部
予算事業			担当課名	学校教育課

目　的 （何をどうしたいのか）	歯科衛生士による歯科保健指導の実施により、児童生徒の歯と口の健康を向上させる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	健康づくり課と連携し、歯科衛生士による小中学校の歯科保健指導を実施する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○歯と口の健康のための歯科保健指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
2021	0	0	0	○歯と口の健康のための歯科保健指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
2022	0	0	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。
2023	0	0	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。
2024	0	0	0	○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。

事業の自己評価	児童生徒の歯と口の健康向上を図り、生涯を健康に過ごすことができる環境を整えることができる。未処置歯（むし歯）のある児童生徒の割合は減少傾向、歯垢の付着している児童生徒が増加傾向にあることを踏まえた指導内容にする。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
歯垢の付着している児童生徒の割合	%	17.4/19.0	20.7/18.0	17	16	15
達成状況		A	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	１　子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方向	③　出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる
	施策番号	１　結婚を希望する人の縁を結ぶ	事業開始年度	1976年度
	事　　業	出会いの場創出	担当部・局名	市民部
予算事業		結婚支援事業	担当課名	市民課

目　的 （何をどうしたいのか）	結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、希望を尊重し、秘密を守り、紹介、あっ旋又は必要な指導、助言を行い結婚問題の解消を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○結婚相談所の開設 結婚相談員を委嘱、定期に結婚相談所を開設し、結婚に関する相談を受け結婚希望者を繋ぐ。（相談員2名、任期2年） ○五市結婚相談員事務連絡会議 近隣五市結婚相談員（富津・木更津・君津・袖ケ浦・市原）と常時連携及び情報交換を行う。 ○婚活支援事業 当該家族及び本人に向けた婚活セミナー等を開催し、婚活へ理解と結婚への意識を深める。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	502	0	502	○結婚相談所の開設 ・毎週火曜13：00～16：00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議 ・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回）
2021	4,478	750	3,728	○結婚相談所の開設　・毎週火曜13：00～16：00 ○五市結婚相談員事務連絡会議　・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回） ○結婚新生活支援事業補助金　5組（600千円×5組）・市内に定住する新婚世帯に対し住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助
2022	4,425	750	3,675	○結婚相談所の開設　・毎週火曜13：00～16：00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議　・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回） ○婚活支援事業補助金　3団体（300千円×3団体）・各種団体、企業が開催する婚活イベント補助 ○結婚新生活支援事業補助金　5組（600千円×5組）・市内に定住する新婚世帯に対し住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助
2023	4,425	750	3,675	○結婚相談所の開設　・毎週火曜13：00～16：00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議　・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回） ○婚活支援事業補助金　3団体（300千円×3団体）・各種団体、企業が開催する婚活イベント補助 ○結婚新生活支援事業補助金　5組（600千円×5組）・市内に定住する新婚世帯に対し住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助
2024	4,425	750	3,675	○結婚相談所の開設　・毎週火曜13：00～16：00　・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議　・常時連携及び情報交換　・定例会開催（年６回） ○婚活支援事業補助金　3団体（300千円×3団体）・各種団体、企業が開催する婚活イベント補助 ○結婚新生活支援事業補助金　5組（600千円×5組）・市内に定住する新婚世帯に対し住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を補助

事業の自己評価	今後、相談に来やすい環境づくりとして、相談所のPRを行うとともに、市内の企業や団体に対し、婚活イベントの実施を呼びかけていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
結婚相談員を介したお見合い件数	件	15/20	21/20	20	20	20
達成状況		C	A			

基本目標２

自分のくらす地域を好きになる

施策の方向①　地域の魅力をより多くの人に伝える　・・・・・ 44

施策の方向②　自慢できる地域力を高める　・・・・・・・・・・ 47

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	①　地域の魅力をより多くの人に伝える	
施策番号	１　地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成		事業開始年度	1971年度 2013年度
事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）		担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費		担当課名	秘書広報課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	6,803	590	6,213	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）3,514,792円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/平均）　1,777,201円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,115,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷　396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	12,686	621	12,065	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　4,187千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,279千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,424千円、リニューアル 4,796千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	13,129	792	12,337	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷　2,475千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	11,050	792	10,258	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷　396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	10,654	792	9,862	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の 自己評価	近年ますます、インターネット環境が普及していることから、「マチイロ」「マイ広報紙」でも広報「ふっつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、市内商業施設などにも据え置いている。 2021年9月にホームページをリニューアルし、セキュリティ対策の強化や容易に検索できるよう改善を図り、利便性の向上を目指している。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・Twitterでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。 また、観光ガイドブックやインスタグラム等を活用した情報発信を行うことにより、自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらい、地元への愛着意識の高揚を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
LINE公式アカウント友だち人数	人	3,475/3,600	6,741/4,300	7,400	8,100	8,800
達成状況		B	A			
Facebookページ「いいね」人数	人	1,694/1,700	1,743/1,800	1,800	1,850	1,900
達成状況		B	B			
インスタグラムフォロワー数	件	785/600	1,300/900	1,400	1,500	1,600
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	①　地域の魅力をより多くの人に伝える
	施策番号	１　地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成	事業開始年度	2021年度
	事　　業	鋸山日本遺産認定推進事業	担当部・局名	教育部
予算事業		文化財保護関係費（鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会負担金）	担当課名	生涯学習課

目　的 （何をどうしたいのか）	令和3年7月16日に日本遺産「候補地域」の認定を受けた鋸山が、３年後、日本遺産として認定されることを目指す。鋸山を舞台に展開した、歴史・芸術・文化の特色や魅力を最大限に活用しながら地域を活性化させ、郷土愛を醸成させる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市・鋸南町との共同による活用推進協議会を設立し、官民学一体となって日本遺産の認定に向けた各種事業（組織整備、戦略立案、人材育成、整備）に取り組む。 〇文化芸術振興費補助金（地域文化財総合活用推進事業） ・観光活性・長期安定化検討事業、・鋸山周辺来訪者、嗜好などの地域資源基礎調査事業、・鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業、・有償ガイド育成事業、・体験プログラム構築事業、・石工武田石翁調査事業、・洋上から巡る日本遺産「候補地域」紀行実施事業、・鋸山シンポジウム開催事業、域内小中学校での普及啓発活動 〇文化資源活用事業費補助金（文化遺産観光拠点充実事業） ・鋸山活用環境整備事業、・鋸山採石遺構・登山道及び日本寺測量事業、・鋸山の高付加価値検証事業、・鋸山

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020				〇日本遺産「候補地域」認定申請（3月）
2021	26,125	13,056	13,069	〇日本遺産「候補地域」認定発表（7月）　　鋸山日本遺産「候補地域」活用推進協議会発足（8月） 協議会の事業（金額は市・町合計） 〇観光活性・長期安定化検討事業2,626,800円　〇鋸山周辺来訪者、嗜好などの地域資源基礎調査事業4,400,000円 〇鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業977,625円　〇有償ガイド育成事業1,496,000円 〇体験プロブラム構築事業545,600円　〇鋸山活用環境整備事業2,190,000円 〇鋸山採石遺構・登山道及び日本寺測量事業（レーザ測量）11,198,000円、（現地測量）7,810,000円
2022	22,547	11,395	11,152	協議会の事業　（金額は市・町合計） 〇観光活性・長期安定化検討事業1,000,000円　〇鋸山周辺来訪者、嗜好などの地域資源基礎調査事業5,200,000円 〇鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業1,500,000円　〇石工武田石翁調査事業800,000円 〇洋上から巡る日本遺産「候補地域」紀行実施事業4,000,000円　〇有償ガイド育成事業3,000,000円 〇体験プロブラム構築事業500,000円　〇鋸山活用環境整備事業6,650,000円 〇鋸山の高付加価値検証事業3,000,000円　〇鋸山シンポジウム開催事業1,100,000円 〇域内小中学校での普及啓発活動500,000円
2023	19,424	9,712	9,712	協議会の事業　（金額は市・町合計） 〇観光活性・長期安定化検討事業2,600,000円　〇鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業800,000円 〇石工武田石翁調査事業1,000,000円　〇有償ガイド育成事業2,500,000円 〇体験プロブラム構築事業500,000円　〇鋸山活用環境整備事業3,000,000円 〇鋸山石切場・登山道及び日本寺周遊ルート整備事業4,000,000円 〇鋸山採石遺構・登山道及び日本寺測量事業4,000,000円　〇魅力めぐりサイクリング事業1,000,000円 〇鋸山の高付加価値検証事業1,000,000円　〇域内小中学校での普及啓発活動250,000円 〇総合パンフレット・広報作成事業　4,000,000円
2024				〇日本遺産の申請予定

事業の自己評価	目標100件とされていた日本遺産の最終年度（2020年）に申請を行い、残念ながら選定されなかったが、同年度末に新たに始まった日本遺産「候補地域」に申請したところ、小樽市、京都市とともに富津市・鋸南町の鋸山の三か所が初の「候補地域」として認定された。 今後は、市・町で設置した協議会において、国の補助金を活用して基盤整備等の事業を行う。日本遺産認定に向けた初年度事業は、順調に進んでいる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
地域情報の発信に満足している人の割合	%	－	－	－	－	40
達成状況		－	－			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	①　地域の魅力をより多くの人に伝える
	施策番号	１　地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成	事業開始年度	1971年度
	事　　業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）	担当部・局名	教育部 建設経済部
予算事業		文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費、観光地魅力アップ整備事業	担当課名	生涯学習課 公民館 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市内外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡を観光資源として、また教育普及などに有効に活用する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備　○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動　○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○埋立記念館は、漁に使用した船や漁具の展示を通じ、郷土の歴史や産業の様子を次世代に伝える。 ○明治から大正にかけて、首都防衛のために富津岬沖に建設された第二海堡への「富津発」上陸ツアーが2019年9月に本格的にスタートしたことに伴い、第二海堡と同様に東京湾要塞としての役割を果たした千葉県立富津公園内に残されている軍事的遺構を紹介し、富津岬の歴史的背景を再認識できる看板を設置

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	4,514	2,143	2,371	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財12件、市指定無形民俗文化財2件、計19件）103,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 474,700円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）726,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,143,000円 ○富津公園内戦争遺構案内看板整備（1/2単 1/2補）979,000円
2021	13,523	10,828	2,695	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○内裏塚古墳の土地買上げ（2/15単 13/15補）9,559,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,545,000円
2022	4,536	2,619	1,917	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,619,000円 ○鋸山遊歩道案内看板改修費補助金　498,000円
2023	4,038	2,619	1,419	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,619,000円
2024	4,038	2,619	1,419	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円　○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○埋立記念館・・・施設の管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,619,000円

事業の自己評価	文化財来訪者に、今後も、安全かつ気持ちよく見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。また、史跡を保護し、本質的な価値を保存しながら後世へと確実に伝えるためには、史跡の公有化は極めて有効な手段であるが、現状は地権者側からの買上げ要求に応じて実施する事業であるため、継続的な計画が立てにくい状況である。 自分たちの暮らしている土地に残る貴重な文化財について理解してもらうため、出前講座（授業）、史跡案内を活用し普及活動をすることで、地元への愛着意識の高揚を図る。また、富津埋立記念館では、富津沖に栄える漁業関係資料を展示することで、現在の発展に至る海苔漁業について、伝統文化の継承を図り、地域の魅力再発見による地域への愛着につなげる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
文化財来訪者数（案内人数）	人	350/750	350/400	450	500	550
達成状況		D	B			
埋立記念館利用者数	人	700/2,000	1,700/2,100	1,800	1,900	2,000
達成状況		D	B			
看板作成、改修件数	件	1/1	－	1	－	－
達成状況		A	2022年度に実施			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	１　地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力	事業開始年度	1971年度
	事　　業	自治振興事業	担当部・局名	市民部
予算事業		区長関係費	担当課名	市民課
目　的 （何をどうしたいのか）		区に対して事業運営費等を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備 ○区未加入者への加入促進		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	29,752	0	29,752	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備□
2021	30,334	0	30,334	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備□
2022	30,401	0	30,401	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備□
2023	30,401	0	30,401	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備□
2024	30,401	0	30,401	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備□

事業の自己評価	区加入世帯が減少傾向にあることから、区の存在意義や必要性を周知していくことで現状を維持する。						
事業成果（目標達成状況）	成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
	区加入世帯割合	%	81/82	80/82	82	82	82
	達成状況		B	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	２　地域活動団体等の育成及びネットワーク化	事業開始年度	2002年度
	事　　業	市民活動支援事業	担当部・局名	市民部
予算事業		市民活動支援事業	担当課名	市民課

目　的 （何をどうしたいのか）	市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえるような活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し、補助金を交付する。 ・補助期間 3年以内 ・補助金額 補助対象経費の1/2以内 ・補助限度額毎年度200千円 ○市民活動災害補償制度の創設 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○市民活動等推進物品貸出制度の創設 イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。 ○市民活動団体登録制度の創設 積極的な活動展開と参加機会の拡大を図るため、市民活動団体へ登録を募り、登録団体の情報を市ホームページ等に掲載し広く市民に公開するとともに、講座やセミナーなど各種情報案内を行う。 ○地域づくりネットワーク会議の開催 各市民活動団体の事業連携の推進と地域づくりの担い手を育成するため、団体登録制度の登録団体を召集し開催する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,364	0	1,364	○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度
2021	2,159	0	2,159	○補助金交付団体　3団体（200千円×2団体） ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度
2022	2,124	0	2,124	○補助金交付団体　3団体（200千円×3団体） ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度
2023	2,124	0	2,124	○補助金交付団体　3団体（200千円×3団体） ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度
2024	2,124	0	2,124	○補助金交付団体　3団体（200千円×3団体） ○市民活動等推進物品貸出制度 ○市民活動災害補償保険 ○市民活動団体登録制度

事業の自己評価	市民が誇れる市の顔づくり関連事業については、事業開始以来、通算22団体の活動に対し、助成することにより、地域資源を活かした特色のある活動の実施を促進することができた。 今後は、NPOやボランティア団体など市民活動団体の新たな立ち上げや、組織体制の強化を図る取り組みに要する経費に対しての補助も加えるなど幅を広げていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
ボランティア活動計画書を提出した市民活動団体等の数（延べ数）	組	150/150	160/155	160	165	170
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	３　地域情報の発信による地域交流の促進		事業開始年度	1971年度 2013年度
事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）		担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費		担当課名	秘書広報課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	6,803	590	6,213	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）3,514,792円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/平均）　1,777,201円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,115,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷　396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	12,686	621	12,065	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　4,187千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,279千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,424千円、リニューアル 4,796千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	13,129	792	12,337	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷　2,475千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	11,050	792	10,258	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷　396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	10,654	792	9,862	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の 自己評価	近年ますます、インターネット環境が普及していることから、「マチイロ」「マイ広報紙」でも広報「ふっつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、市内商業施設などにも据え置いている。 2021年9月にホームページをリニューアルし、セキュリティ対策の強化や容易に検索できるよう改善を図り、利便性の向上を目指している。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・Twitterでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。 また、観光ガイドブックやインスタグラム等を活用した情報発信を行うことにより、自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらい、地元への愛着意識の高揚を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
LINE公式アカウント友だち人数	人	3,475/3,600	6,741/4,300	7,400	8,100	8,800
達成状況		B	A			
Facebookページ「いいね」人数	人	1,694/1,700	1,743/1,800	1,800	1,850	1,900
達成状況		B	B			
インスタグラムフォロワー数	件	785/600	1,300/900	1,400	1,500	1,600
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	４　地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興	事業開始年度	1972年度
	事　　業	市民文化祭事業	担当部・局名	教育部
予算事業		市民文化祭事業	担当課名	公民館

目　的 （何をどうしたいのか）	市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○市民文化祭の開催 ・主催：富津市・富津市教育委員会　　主管：富津市民文化祭実行委員会 ・後援：富津市文化協会 ・日程：10月下旬から11月上旬 3日間実施 ・会場：中央公民館、富津公民館、市民会館、総合社会体育館、埋立記念館 ・内容：「芸能部門」「催し部門」「展示部門」「子どもまつり」

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭準備委員会（臨時会）の開催（6月） ○市民文化祭の開催 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（6月）
2021	800	0	800	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（9月） ○事業費 ・中止となったが、メインテーマ応募者・ポスター作成者に記念品代等を支出、当初予算額800,000円から記念品代等（170,815円）を引いた差額（629,185円）は市へ返還
2022	800	0	800	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：2022年10月下旬から11月上旬予定
2023	1,078	0	1,078	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：2023年10月下旬から11月上旬予定
2024	1,078	0	1,078	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：2024年10月下旬から11月上旬予定

事業の自己評価	2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止となった。 富津市民文化祭は、市民自ら積極的に文化祭実行委員として企画・運営に携わり、日頃の活動成果を発表することにより相互の親睦と融和を図り、豊かな文化の向上と創造の心を養うことに寄与する一方で、公民館で活動するサークル団体等の高齢化による出展者・参観者の減少やコロナ禍でも実施可能な内容の検討が課題となる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
市民文化祭参観者数（延べ人数）	人	—/1,400	—/1,400	14,000	14,000	14,000
達成状況		D	D			
展示部門への出展数	点	—/2,000	—/2,000	2,000	2,000	2,000
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	４　地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興	事業開始年度	1972年度
	事　　業	図書館整備事業	担当部・局名	教育部
予算事業		図書館関係費・図書館整備事業	担当課名	生涯学習課

目　的 （何をどうしたいのか）	図書館機能を充実させることで、市民により良い読書環境と情報を提供し、読書活動を推進する。また、あらゆる人々に開かれ、広い分野にわたり資料を収集・提供できる図書館を整備し、市民の生涯学習活動の拠点とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）で市民へ読書の機会を提供している。2020年2月に図書システムを導入し、利用者は手持ちの端末からも蔵書検索・予約が可能になるなど、利便性の向上を図った。さらに、本館機能を持つ市立図書館の整備及び電子図書館の導入により、市民の需要に応えた図書サービスの充実を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	8,668	0	8,668	図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）の運営 〇図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等　3,972千円 〇図書備品購入等　（購入冊数 1,454冊）　2,658千円 〇移動図書館の管理運行　2,038千円
2021	9,010	0	9,010	図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）の運営 〇図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等　4,024千円 〇図書備品購入等　（購入冊数 約1,500冊）　2,776千円 〇移動図書館の管理運行　2,210千円
2022	292,703	13,580	279,123	図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）の運営 〇図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等　4,500千円 〇図書備品購入等　（購入冊数 約1,500冊）　2,677千円 〇移動図書館の管理運行　1,946千円 イオンモール富津内に市立図書館を整備（2023年4月開館予定）、電子図書館の開設（2023年1月） 〇図書館整備　275,000千円 （工事請負費、什器・備品購入、設計・監理、開館準備・図書備品） 〇電子図書館システム導入・電子書籍購入（9,000タイトル）　8,580千円
2023	118,905	0	118,905	図書館の運営 〇指定管理費　85,000千円程度（想定資料費10,000千円、その他経費含む） 〇システム費　14,000千円程度　　〇施設管理（その他）8,000千円程度 図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）の運営 〇図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等　4,500千円 〇図書備品購入等　（購入冊数 約1,500冊）　2,677千円 〇移動図書館の管理運行　1,946千円
2024	118,905	0	118,905	図書館の運営 〇指定管理費　85,000千円程度（想定資料費10,000千円、その他経費含む） 〇システム費　14,000千円程度　　〇施設管理（その他）8,000千円程度 図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）の運営 〇図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等　4,500千円 〇図書備品購入等　（購入冊数 約1,500冊）　2,677千円 〇移動図書館の管理運行　1,946千円

事業の自己評価	図書システムの導入で図書施設のネットワークが整備され、令和2年2月から供用開始となった。利用者は手持ちの端末からも蔵書検索・予約が可能になり、また、市に所蔵のない図書のリクエストも市のホームページからできるようになり、利便性は格段に向上した。台風被害及びコロナ禍で貸出利用者数や貸出冊数は半減したが、web予約等が活発になり、予約・リクエスト数は倍増した（2018年度→2020年度）。本館機能を持つ市立図書館の整備により、さらに図書サービスを享受する市民の増加を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
図書貸出券登録者数（対人口比※）	%	5.37	6.27	10	15	16
※翌年度4/1常住人口　達成状況		－	－			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	４　地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興	事業開始年度	2001年度
	事　　業	スポーツフェスタ	担当部・局名	教育部
予算事業		ふれあいスポーツフェスタ事業	担当課名	生涯学習課
目　的 （何をどうしたいのか）		市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、市民の憩い、出会いの場の創出と健康づくり、体力づくりを図る。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会 実行委員　市内の体育・教育・産業・経済・文化・社会教育等の各関係団体から選出 検討内容　日程・会場・競技種目・参加賞・スケジュール・会場設営など ○体育の日　ふれあいスポーツフェスタ開催		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
2021	0	0	0	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
2022	1,100	0	1,100	○ふれあいスポーツフェスタ2022開催　2022.10.10実施予定 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりによる、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施
2023	1,100	0	1,100	○ふれあいスポーツフェスタ2023開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりによる、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施
2024	1,100	0	1,100	○ふれあいスポーツフェスタ2024開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりによる、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施

事業の自己評価

2021年度は、市制施行50周年記念として、ゲストを招いたふれあいスポーツフェスタを計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

全国的に若者のスポーツ離れ等が危惧されていることから、実行委員会等の関係者と連携し、市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、参加者数の増加を図っていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
参加人数（延べ人数）	人	－/2,290	－/2,330	2,200	2,300	2,400
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	５　災害に備え相互に助け合う地域づくり支援	事業開始年度	1990年度
	事　　業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業	担当部・局名	総務部
予算事業		自主防災組織促進事業	担当課名	防災安全課

目　的 （何をどうしたいのか）	災害発生時には自助・共助が重要であるため、平時からの市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成 ○災害対策コーディネーター養成講座 ○防災訓練の支援 ○出前講座の実施 ○自主防災組織への資器材交付を実施

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	4,356	2,113	2,243	①備品・・・3,807,980円（備品購入費） ・自主防災組織資器材購入　2,795,430円（新設8団体） ・自主防災組織資器材購入　1,012,550円（既設2団体、消火資器材一式） ②委託料・・・423,500円（災害対策コーディネーター養成講座） ③需用費・・・119,696円（出前講座啓発品、燃料費） ④その他・・・　3,460円（旅費）
2021	4,407	2,184	2,223	①備品・・・3,800,000円（備品購入費） ・自主防災組織資器材購入　1,900,000円（380,000円×新設5団体） ・自主防災組織資器材購入　1,900,000円（380,000円×既設5団体） ②委託料・・・495,000円（災害対策コーディネーター養成講座） ③報償費・・・ 75,000円（防災講演会講師謝礼） ④その他・・・ 37,000円（消防大学校自主防災育成コース負担金、旅費）
2022	4,546	2,257	2,289	①備品・・・3,800,000円（備品購入費） ・自主防災組織資器材購入　380,000円×新設・既設計10団体 ②委託料・・・495,000円（災害対策コーディネーター養成講座） ③報償費・・・220,000円（防災講話講師謝礼） ④その他・・・ 31,000円（消防大学校自主防災育成コース負担金、旅費）
2023	4,722	0	4,722	①備品・・・3,800,000円（備品購入費） ・自主防災組織資器材購入　380,000円×新設・既設計10団体 ②委託料・・・495,000円（災害対策コーディネーター養成講座） ③報償費・・・220,000円（防災講話講師謝礼） ④需用費・・・176,000円（自主防災組織育成・活性化啓発品） ⑤その他・・・ 31,000円（消防大学校自主防災育成コース負担金、旅費）
2024	4,722	0	4,722	①備品・・・3,800,000円（備品購入費） ・自主防災組織資器材購入　380,000円×新設・既設計10団体 ②委託料・・・495,000円（災害対策コーディネーター養成講座） ③報償費・・・220,000円（防災講話講師謝礼） ④需用費・・・176,000円（自主防災組織育成・活性化啓発品） ⑤その他・・・ 31,000円（消防大学校自主防災育成コース負担金、旅費）

事業の自己評価	2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で出前講座の実施が少なく、災害対策コーディネーター養成講座も受講者数を減らすことで対応した。市で計画していた地震・津波避難訓練も中止したため、自治会等に啓発する機会を確保できなかった。2022年度も自主防災組織が未設置の自治会に対して設立を呼びかけ、設立を支援する。なお、成果指標は、総合戦略に記載した防災訓練実施地域団体数に変更する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
防災訓練実施地域団体数	団体	2	1	5	10	15
達成状況		D	D			
自主防災組織設置数	団体	80/80	80/85	85	92	100
達成状況		A	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	５　災害に備え相互に助け合う地域づくり支援	事業開始年度	1971年度
	事　　業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化	担当部・局名	消防本部
予算事業		消防団活動事業	担当課名	消防総務課

目　的 （何をどうしたいのか）	地域住民の安全・安心のため、消防団員数を維持し、地域防災力の充実強化を目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	2013年度に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、2015年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施するとともに、2019年度からはOB団員による機能別団員制度を導入し、地域防災力の充実、強化を図っている。今後は、団員装備品の充実や処遇の改善を進め、消防団活動に対するイメージアップを図り、基本団員の増員に努める。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	37,899	10,789	27,110	○火災出動（26件665名）・風水害等出動（7件9名）・行方不明者捜索（2件9名） ○各種訓練・講習会等（救急訓練 14件93名、消防演習 5件75名、防災訓練 3件12名 出初式訓練 1件3名）・君津支部消防操法大会【中止】・富津市出初式【中止】 ○消防団幹部会議（6件78名）・器具査察（1件108名） ○火災予防運動5件268名・特別警戒（風水害（2件8名）・水利管理（2件23名） ○車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る対策 感染症対策として会議等の規模や回数を抑制したため、次年度以降に策定予定
2021	33,988	137	33,851	○出動等　・火災（26件550名）・風水害（1件29名）・行方不明者捜索（1件4名） ○各種訓練、講習会等　・新入団講習会（1件105名）・救急訓練（4件25名） ・消防演習（4件237名）・防災訓練（1件7名）活動訓練（5件183名） ・富津市消防操法大会【中止】　・君津支部消防操法大会【中止】 ○会議等　・消防団会議（6件137名）・器具査察（1件64名） ○警戒等　・火災予防運動（6件429名）・特別警戒の実施（強風6件85名） ・車両、詰所整備（月2回）・分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る施策の検討 消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」で消防団員増員の施策について調査検討（団員の処遇改善）
2022	35,745	137	35,608	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」で消防団員増員の施策について策定予定（団員の処遇改善）
2023	35,745	137	35,608	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る施策の施行
2024	35,745	137	35,608	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る施策の再検討

事業の自己評価	消防団幹部が構成する「消防団活性化検討委員会」において検討した消防団OBによる機能別団員制度を導入し団員数の増加に繋がったが、昨年度は、基本団員の入れ替えにより減少した。引き続き、団員の処遇改善等を検討し、消防団の中核を担う基本団員の確保に努める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
消防団員数（実員）	人	489/552	472/552	552	552	552
達成状況		B	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	６　世代間の交流促進のための場の提供	事業開始年度	1973年度
	事　　業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	担当部・局名	教育部
予算事業		公民館（市民会館）学級・講座関係費	担当課名	公民館

目　的 （何をどうしたいのか）	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上の場を提供するため、各公民館、市民会館において各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	769	0	769	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　12学級、富津公民館　10学級、市民会館　7学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援
2021	1,433	0	1,433	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　11学級、富津公民館　13学級、市民会館　1学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援
2022	1,752	0	1,752	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　14学級、富津公民館　14学級、市民会館　14学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援
2023	1,752	0	1,752	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　14学級、富津公民館　14学級、市民会館　14学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援
2024	1,752	0	1,752	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館　14学級、富津公民館　14学級、市民会館　14学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援

事業の自己評価	2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言及びまん延防防止等重点措置により中止または縮小しての開催となった。 公民館を利用する世代やニーズを把握し、やりがいや親しみのある参加しやすい学級講座を実施する。一般的な教養講座(座学)だけではなく、室内でできる軽い運動や、館外でアクティブに体を動かすなど、体験型の学習要素を取り入れたものを企画し、心身のリフレッシュと共に学習意欲が向上するような学級講座づくりに取り組み、またコロナ禍における講座の実施に向けた事業を検討していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
事業満足度	%	—	—/90	90	90	90
達成状況		D	成果結果指数 4月予定			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	６　世代間の交流促進のための場の提供	事業開始年度	2020年度
	事　　業	地域交流支援センター事業（再掲）	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業	担当課名	子育て支援課

目　的 （何をどうしたいのか）	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,314	1,542	772	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。
2021	2,219	1,480	739	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。
2022	2,182	1,454	728	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。
2023	2,182	1,454	728	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。
2024	2,182	1,454	728	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室や講座等は予定どおり開催することができなかったが、親子の居場所を確保するために、感染症対策を徹底して開設できた。対面や電話での相談だけでなく、オンライン相談窓口を設置し、自宅に居ながら安心して相談できる体制を整えた。 また、カナリエで活動を行っているサークル団体等との多世代間交流を図った。今後は、地域の方々との交流も図っていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
1日の平均利用組数	組	3.9/10	4.0/10	10	10	10
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2017年度
	事　　業	富津市いきいき百歳体操	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域支援事業、一般介護予防事業	担当課名	介護福祉課

目　的 （何をどうしたいのか）	健康寿命を延ばして、住み慣れた地域でいきいきとした自分らしい生活を送るため、参加する人と地域住民主体の通いの場が増えていくよう、みんなで一緒に取り組む地域づくりによる介護予防を進める。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○開始希望グループに対し、説明会を実施。実技指導は、地域包括支援センター職員が行う。 ○運動開始から3箇月後に事後評価（体力測定）し、運動継続（自主化）の意思確認の後、15箇月後に地域包括支援センター職員が事後評価（体力測定）をする。 ○グループの交流とリハビリテーション専門職によるフレイル予防の講話を実施。 ○自主化したグループに対しては、活動費に対する補助金を年額5万円を上限に交付。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	913	913	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド及び袋　412,679円 ・マニュアル作成料　1,848円　・活動支援事業補助金　479,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×1人×1回＝9,500円　・通信運搬費　7,860円 ・消耗品費　1,252円
2021	1,187	1,187	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド及び袋　207,020円 ・CD、マニュアル作成料他　35,885円　・活動支援事業補助金　834,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×5人×2回＝95,000円　・通信運搬費　9,000円 ・消耗品費　6,000円
2022	779	779	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド用袋　1,000円 ・マニュアル作成料他　17,000円　・活動支援事業補助金　673,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×4人×2回＝76,000円　・通信運搬費　8,000円 ・消耗品費　4,000円
2023	1,290	1,290	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド及び袋　207,020円 ・CD、マニュアル作成料他　21,000円　・活動支援事業補助金　973,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×4人×2回＝76,000円　・通信運搬費　8,000円 ・消耗品費　4,000円
2024	1,590	1,590	0	○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座　・負荷調整重錘バンド及び袋　207,020円 ・CD、マニュアル作成料他　21,000円　・活動支援事業補助金　1,273,000円 ○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 ・講師謝礼　9,500円×4人×2回＝76,000円　・通信運搬費　8,000円 ・消耗品費　4,000円

事業の自己評価	緊急事態宣言中においては、体調確認や消毒を行うなど感染対策等の再度徹底の案内を実施グループに送付し、通いの場として新しい生活様式での各グループの活動を支援した。引き続き、いきいき百歳体操の普及啓発を行い、地域住民主体の通いの場の推進を行う。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
富津市いきいき百歳体操参加者数	人	515/570	570/577	630	690	750
達成状況		B	B			
富津市いきいき百歳体操参加グループ数	団体	28/35	31/34	35	41	47
達成状況		B	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	1979年度
	事　　業	老人クラブ活動事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		老人クラブ活動事業	担当課名	介護福祉課

目　的 （何をどうしたいのか）	老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもりや介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	478	317	161	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助　320,590円 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数(260人) ・連合会：活動促進事業補助　40,000円 会員1人当たり72円×会員数(243人)＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助　117,084円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）
2021	783	520	263	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助　371,400円 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数(260人) ・連合会：活動促進事業補助　211,496円 会員1人当たり72円×会員数(243人)＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助　200,000円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）
2022	776	516	260	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助　364,770円 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数(243人) ・連合会：活動促進事業補助　210,272円 会員1人当たり72円×会員数(226人)＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助　200,000円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）
2023	776	516	260	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助　364,770円 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数(243人) ・連合会：活動促進事業補助　210,272円 会員1人当たり72円×会員数(226人)＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助　200,000円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）
2024	776	516	260	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助　364,770円 1団体当たり 均等割30,000円＋人数割390円×会員数(243人) ・連合会：活動促進事業補助　210,272円 会員1人当たり72円×会員数(226人)＋運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助　200,000円 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）

事業の自己評価	老人クラブ数は、9団体と現状維持であったが、会員数は17名の減少となり、その後の増員が図れていない。引き続き、老人クラブの活動の周知及び加入促進について広報やホームページで行い、既存クラブでの会員数の維持を見込む。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
老人クラブ会員数	人	260/300	243/260	243	243	243
達成状況		B	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2007年度
	事　　業	地域支援事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域包括支援センター運営事業、一般介護予防事業、認知症総合支援事業等	担当課名	介護福祉課
目　的 （何をどうしたいのか）		高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談・支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人に委託） ・委託期間：3年 ・委託事業：介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業、任意事業 ○健康長寿の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操や食生活教室、フレイル予防の実施） ○認知症の悪化防止、交流・情報交換ができる活動拠点づくり（認知症カフェの運営事業補助）		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	81,031	81,031	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）79,640,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他　23,109円 ○健康寿命延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックに係る消耗品及び備品購入他　1,367,325円） ○認知症カフェの設置運営補助　0円（団体による活動立ち上げ及び運営経費） ○チームオレンジの立上げ検討
2021	82,921	82,921	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）80,240,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他　62,000円 ○健康寿命延伸に係る取組 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーターの養成等講師謝礼・フレイルチェック講座の開催他 2,569,000円） ○認知症カフェの設置運営補助　50,000円及びチームオレンジの立上げ検討
2022	82,904	82,904	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）80,240,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他　145,000円 ○健康寿命延伸に係る取組 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーターの養成等講師謝礼・フレイルチェック講座の開催他　2,469,000円） ○認知症カフェの設置運営補助　50,000円及びチームオレンジの立上げ検討
2023	83,095	83,095	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）80,240,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他　145,000円 ○健康寿命延伸に係る取組 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーター養成講座等2,660,000円） ○認知症カフェの設置運営補助　50,000円及びチームオレンジの立上げ支援
2024	83,395	83,395	0	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）80,240,000円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他　145,000円 ○健康寿命延伸に係る取組 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーター養成講座等2,960,000円） ○認知症カフェの設置運営補助　50,000円及びチームオレンジの立上げ支援

事業の自己評価

高齢者やその家族の総合相談窓口である地域包括支援センターの市民への周知を引き続き行い、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待などの支援も市や関係機関と連携し更に強化していく。

認知症サポーター養成は、小中高校生へのサポーター養成は行うことができず、出前講座や企業からの依頼で行うことができたことにより、受講者数の増加となった。学生へのサポーター養成は、しばらくは行うことが難しいので、出前講座や企業従業員向けのサポーター養成の実施を検討していく。

フレイル予防は、講演会を開催し、フレイルサポーター養成講座等行うことができたが、住民へのフレイルチェックの実施まで行うことはできなかった。次年度以降引き続きフレイルサポーターを養成しながら、フレイルサポーターによる住民へのフレイルチェックの実施に向け、準備を進める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
認知症サポーター養成講座累計受講者数	人	3,216 /3,500	3,279 /3,320	3,379	3,479	3,629
達成状況		B	B			
フレイルチェック参加者延人数	人	0/30	0/30	30	80	180
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める	
施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2009年度	
事　　業	要援護者地域見守り事業	担当部・局名	健康福祉部	
予算事業	要援護者地域見守り事業	担当課名	社会福祉課	

目　的 （何をどうしたいのか）	高齢者や障がい者などの要援護者について、地域・社会からの孤立を防ぐため、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。
事業全体の内容 （手段、手法など）	要援護者に対し、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行う。また、要援護者に登録情報が記載された「安心カード」と「支援情報キット」を配付するとともに、登録情報を関係団体（地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）と情報共有することで、緊急時の迅速な対応を行う。 なお、要援護者の対象要件は、在宅で生活する、①65歳以上の高齢者、②要介護認定３～５までの者、③重度の障がい者（身体障害者手帳１級、２級）、療育手帳Ａ判定以上、精神障害者保健福祉手帳１級）及び④その他これらに準ずる者とする。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	489	0	489	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。
2021	489	0	489	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。
2022	539	0	539	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。
2023	539	0	539	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。
2024	539	0	539	○要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理（489千円） ○制度改正など、協議事項がある場合に、要援護者地域見守り協議会を開催（50千円） ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふっつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。

事業の自己評価	市民に本制度が認知され、支援が必要なときに利用することができる環境づくりが重要である。 このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめ、市ホームページ、福祉ガイドブックや広報ふっつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
要援護者地域見守り事業登録者数	人	681/670	664/680	690	700	710
達成状況		A	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2021年度
	事　　業	基幹相談支援センター事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		基幹相談支援センター事業	担当課名	福祉の窓口課

目　的 （何をどうしたいのか）	障がいのある人やその家族の最初の相談窓口として基幹相談支援センターを設置し、障がいがあってもその人らしく暮らせるよう専門的な相談支援を実施する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域の障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う機関であり、障がいの種別や障害者手帳の有無にかかわらず、相談者に必要な支援などの情報提供や助言を行う。また適切な支援を行うために、地域内において関係機関と連携し、その架け橋となることも仕事の一つとなっている。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020				
2021	17,550	13,162	4,388	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:3,987件（12月末時点） ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:相談支援連絡会議の開催（11回開催予定） ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:地域移行のケース対応を実施中（１件）
2022	17,580	13,185	4,395	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:相談支援連絡会議の開催（月１回） ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止：市民や福祉事業所を対象とした勉強会の開催（年１回）
2023	17,580	13,185	4,395	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:相談支援連絡会議の開催（月１回） ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止:市民や福祉事業所を対象とした勉強会の開催（年１回）
2024	17,580	13,185	4,395	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:相談支援連絡会議の開催（月１回） ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止:市民や福祉事業所を対象とした勉強会の開催（年１回）

事業の自己評価	４月から基幹相談支援センターを本庁舎１階に設置し、社会福祉士や精神保健福祉士などの専門職を４名で相談窓口を週５日開設し、休日・夜間においても、電話やメールでの対応を図り、24時間365日体制で、障がいのある方やそのご家族からの相談に対応している。本事業を開始したばかりであり、認知度が低いことから、市民等への効果的な周知活動についての検討が必要。 また、各業務の円滑な実施及び、機能の充実を図るため、医療・保健・教育・警察・就労などの各関係機関との個別支援会議や関係者会議などの機会を通じて、更なる連携強化を積極的に図ると共に、新たな支援の輪の拡大を目指して、取り組みを進めていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
主な相談先とする人の割合	%	－	－	－	30.0	－
（アンケート調査）	達成状況	2023年度に評価				

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2011年度
	事　　業	障がい者の雇用促進	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		総合支援協議会事業	担当課名	福祉の窓口課
目　的（何をどうしたいのか）		障がいのある人が就職や実習をスムーズにできるよう基盤整備を行う。		
事業全体の内容（手段、手法など）		富津市障害者総合支援協議会の就労支援部会において、障害者優先調達法に基づく定期販売会や官公需パンフレットの作成を行う。また、企業への理解促進の周知活動やチャレンジドオフィスの導入検討に向けた調査研究を行う。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	8	6	2	○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回（新型コロナウイルス感染症の影響で不定期開催） ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新
2021	40	30	10	○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回（新型コロナウイルス感染症の影響で不定期開催） ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○チャレンジドオフィスの調査研究：県内の先進市町村へ実施内容調査や君津市、袖ケ浦市への視察
2022	39	29	10	○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：年1回 ○チャレンジドオフィスの調査研究：人事担当課と協同で、具体的な方策の検討を行う。
2023	39	29	10	○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：年1回 ○チャレンジドオフィスの調査研究：調査研究結果から実施向けた結論をまとめる。
2024	39	29	10	○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：年1回 ○チャレンジドオフィスの実施

事業の自己評価

市役所にて障害者優先調達推進法に基づく定期販売会を毎月2回行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、開催中止になることが多くあった。今後は、感染状況を考慮しながら、より多くの人に立ち寄ってもらえるように、市役所内での行事（健診や確定申告など）で人が多く来庁する日の開催や商業施設等での開催など、開催方法の検討が必要。「富津市優先調達パンフレット」の内容も毎年度更新しているが、更なる活用促進のための周知の強化が必要。

また、一般企業での障がい者の雇用を促進するため、企業向けに説明会を開催し、理解啓発を進めていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
優先調達法定期販売会	回	14/23	19/23	23	23	23
達成状況		C	B			
企業や市民に向けての講演	回	0/1	0/1	1	1	1
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2011年度
	事　　業	障がい者差別解消の理解促進	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		総合支援協議会事業	担当課名	福祉の窓口課
目　的（何をどうしたいのか）		年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指す。		
事業全体の内容（手段、手法など）		富津市障害者総合支援協議会の権利擁護部会において、支援者などの関係機関において、課題を共有しながら、交流・研究し、地域支援ネットワークを強化していく。また、主に市内小・中学校に向けた福祉教育プログラムを整備する。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	6	4	2	○理解促進に向けたＤＶＤの放映 障害者週間に市役所１階で関係団体が作成した動画及び、過去の研修会録画したＤＶＤを放映：年1回 ※新型コロナウイルス感染症の影響で人を集めた研修会が難しかったため、上記上映会を開催。 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：2回
2021	111	83	28	○理解促進に向けての啓発物資の作成及び配布 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：1回
2022	110	82	28	○理解促進に向けての講演会の開催 （あったかふっつエンジョイトーク）：年4回（四半期に1回） ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：年4回（四半期に1回）
2023	110	82	28	○理解促進に向けての講演会の開催 （あったかふっつエンジョイトーク）：年4回（四半期に1回） ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：年4回（四半期に1回）
2024	110	82	28	○理解促進に向けての講演会の開催 （あったかふっつエンジョイトーク）：年4回（四半期に1回） ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：年4回（四半期に1回）

事業の自己評価

新型コロナウイルス感染症の影響受け、理解促進に向けた講演会の開催は、積極的な活動を自粛した。障がいについての理解促進を目的として作成したＤＶＤの改善を実施、次年度の活用に向けた準備を行った。また、障がいについての理解促進を目的とした啓発物資を作成し、市内小中学校に配布することで周知啓発を行っていく。また、福祉教育プログラムも新型コロナウイルス感染症の影響で十分に実施できなかった。各学校に向けての周知を継続し、関係機関と協力して内容を充実させていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
あったかふっつエンジョイトーク開催回数	回	0/4	1/4	4	4	4
達成状況		D	D			
福祉教育プログラムの実践回数	回	2/4	1/4	4	4	4
達成状況		C	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2008年度
	事　　業	特定健康診査事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		特定健康診査事業（関連：特定保健指導事業、国保保健指導事業）	担当課名	健康づくり課
目　的（何をどうしたいのか）		高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に対して内臓脂肪の蓄積等に着目した特定健康診査とその結果から抽出された者への特定保健指導の実施が義務付けられた。この制度は、糖尿病等生活習慣病の保健予防活動の充実、強化により中長期的な医療費の適正化を図ることを目的としている。		
事業全体の内容（手段、手法など）		○対象者：40歳～74歳の国保被保険者 ○健診の形態：集団健診と個別健診により、例年5月～8月に実施。対象者が一方を選択し受診。 ○費用負担：500円（70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は無料） ○保健指導：健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導や重症化予防のための保健指導を実施 ○受診率向上のための取組：健診未受診者に対する受診勧奨説明等を実施		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	22,656	22,656	0	○特定健康診査事業：22,656,000円　（以下は、関連事業を含む事業内容） ・新型コロナウイルス感染症対策のため、5、6月の健診は中止としたが、個別健診は9月末まで1か月延長、集団健診は予約制で、感染症対策を講じ、7月～11月の13日間実施 ・ハイリスク対象者に対し電話による健診受診勧奨を実施 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を市内医療機関の協力のもと実施 ・感染症対策を講じ、健診結果の理解の上、生活習慣病発症、重症化予防の保健指導充実 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。
2021	31,128	31,128	0	○特定健康診査事業：31,128,000円 （関連事業を含む事業内容） ・新型感染症対策を講じ予約制で集団健診5月～11月の18日間実施。個別健診は実施期間9月まで延長 ・受診率向上のため電話による受診勧奨、年度途中の未受診者に再勧奨の通知を実施 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を協力医療機関を14か所に拡大し実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。
2022	40,276	34,737	5,539	○特定健康診査事業：40,276,000円 （関連事業を含む事業内容） ・新型感染症対策を講じ5月～11月の集団健診を主に予約制で、個別健診は実施期間9月までに延長 ・受診率向上のため電話による受診勧奨、年度途中の未受診者に再勧奨の通知を実施 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。
2023	44,934	44,934	0	○特定健康診査事業：44,934,000円 （関連事業を含む事業内容） ・新型感染症対策を講じ5月～11月の集団健診を主に予約制で、個別健診は実施期間9月までに延長 ・受診率向上のため電話による受診勧奨、年度途中の未受診者に再勧奨の通知を実施 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。
2024	44,934	44,934	0	○特定健康診査事業：44,934,000円 （関連事業を含む事業内容） ・新型感染症対策を講じ5月～11月の集団健診を主に予約制で、個別健診は実施期間9月までに延長 ・受診率向上のため電話による受診勧奨、年度途中の未受診者に再勧奨の通知を実施 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健診受診数が大きく減少（令和元年受診率 46%）。次年度に向けて新たな未受診者対策で受診率向上につなげる必要がある。また、一人当たり医療費は増加傾向にあり、2号被保険者の介護認定や透析導入者等生活習慣病の重症化の方々には健診未受診者が多い実態がある。さらに、感染症の影響で受診控え傾向もあり、コロナ禍であるが健診受診率を上げ、健診結果を基に対象者へ生活習慣病発症や重症化予防保健指導の充実、強化が重要である。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
特定健診受診率	%	30.1/54	38.5/56 R4.1実績管理表	58	60	60
達成状況		C	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	２　自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②　自慢できる地域力を高める
	施策番号	７　地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	事業開始年度	2017年度
	事　　業	成人歯科健康診査事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		成人歯科健康診査事業	担当課名	健康づくり課
目　的（何をどうしたいのか）		歯の喪失を予防することにより、食べる楽しみを享受し、高齢期における健康を維持できるよう歯科検診を実施する。		
事業全体の内容（手段、手法など）		40歳、50歳、60歳、70歳の10歳刻み年齢の市民を対象に、市内の歯科医療機関にて、むし歯・歯周疾患・歯垢のチェック、口腔粘膜・顎関節の病気の有無、歯磨き指導を実施する。ただし、総義歯及び治療中の者は除く。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	663	230	433	○成人歯科健康診査勧奨通知　2,489通、158,900円 ○成人歯科健康診査委託料　5,425円×93人＝504,525円
2021	887	272	615	○成人歯科健康診査勧奨通知　63円×2,550通＝160,650円 ○成人歯科健康診査委託料　5,925円×5人＋5,425円×110人＝675,875円 ○成人歯科健康診査事業用消耗品　50,000円
2022	934	620	314	○成人歯科健康診査勧奨通知　63円×2,400通＝151,200円 ○成人歯科健康診査委託料　5,925円×5人＋5,425円×100人＝572,129円 ○成人歯科健康診査電算業務委託料　189,100円×1.1＝208,010円
2023	934	620	314	○成人歯科健康診査勧奨通知　63円×2,400通＝151,200円 ○成人歯科健康診査委託料　5,925円×5人＋5,425円×100人＝572,129円 ○成人歯科健康診査電算業務委託料　189,100円×1.1＝208,010円
2024	934	620	314	○成人歯科健康診査勧奨通知　63円×2,400通＝151,200円 ○成人歯科健康診査委託料　5,925円×5人＋5,425円×100人＝572,129円 ○成人歯科健康診査電算業務委託料　189,100円×1.1＝208,010円

事業の自己評価	該当者への個人通知と広報での周知を実施。歯周疾患が健康へ及ぼす影響を若い世代から周知をしていきたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
受診率	%	3.8/4.0	4.1/4.0	4.0	4.0	4.0
達成状況		B	A			

基本目標３

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向①　くらしやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・ 68

施策の方向②　移住しやすい環境を整える　・・・・・・・・・・・ 76

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	１　市内の交通利便性維持、向上	事業開始年度	1987年度
	事　　業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業	担当部・局名	総務部
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業	担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	「公共交通を必要とする人のためのものであること」「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果をもとに富津市地域公共交通会議で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第の規定による地域公共交通網形成計画を策定した。 公共交通を必要とする人のためのもの及び持続可能性を確保の観点から、計画に基づく事業を地域、交通事業者、関係者とともに実行する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	67,443	0	67,443	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　53,651千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　7,129千円（消耗品費29千円、利用券431千円、助成費6,669千円） ○公共交通事業者事業継続支援給付金　4,600千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金　1,130千円 ○富津浅間山バスストップ二次交通確保事業補助金　696千円（月58千円×2台×6ヵ月） ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　54千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　15千円
2021	80,412	0	80,412	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○公共交通事業者事業継続支援給付金　3,100千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円
2022	74,797	2,500	72,297	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　45,654千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　18,477千円（消耗品費28千円、利用券683千円、助成費17,766千円） ○市地域公共交通会議負担金　5,500千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金　4,825千円 ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　109千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費)　64千円
2023	69,297	0	69,297	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　45,654千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　18,477千円（消耗品費28千円、利用券683千円、助成費17,766千円） ○市移動手段確保等支援事業補助金　4,825千円 ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　109千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費)　64千円
2024	69,297	0	69,297	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　45,654千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　18,477千円（消耗品費28千円、利用券683千円、助成費17,766千円） ○市移動手段確保等支援事業補助金　4,825千円 ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　109千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費)　64千円

事業の自己評価	令和３年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の大幅な減少状況が改善せず、事業成果は目標に大きく届かなかった。 実施事業として、タクシー運賃助成事業の制度改正や交通不便地域における移動手段の導入検討のほか、公共交通ニュースの発行、交通マップの改定、バス乗り方教室の開催等に取り組んだ。 次年度は現状を改めて調査分析のうえ計画を改定し、持続可能な旅客運送サービス提供の確保を目指す。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
市内公共交通利用者数	万人	164/253	164/253	253	253	253
	達成状況	C	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	２　公園を利用しやすくするための仕組みの検討	事業開始年度	1971年度
	事　　業	児童遊園地管理運営事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		児童遊園地管理運営事業	担当課名	子育て支援課
目　的 （何をどうしたいのか）		児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）		
事業全体の内容 （手段、手法など）		児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。 〇児童遊園地　箇所数：5箇所 〇子どもの遊び場　箇所数：20箇所		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	13,621	12,248	1,373	〇維持管理に係る消耗品　73千円 〇障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 78千円　児童遊園地等草刈り業務 172千円 〇遊具修繕一式　251千円 〇地元区管理手数料9箇所 193千円　便所汲取り 58千円　〇樹木伐採業務委託料　247千円 〇峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　38千円 〇青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円　〇遊具設置工事　11,986千円 〇備品　54千円 〇公園を利用しやすくするための仕組みの検討
2021	2,658	0	2,658	〇維持管理に係る消耗品　52千円　〇維持管理に係る燃料費　5千円 〇障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 72千円　児童遊園地等草刈り業務 322千円 〇遊具修繕一式　307千円　〇樹木伐採業務委託料　110千円 〇地元区管理手数料9箇所　193千円　便所汲取り　169千円 〇峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　43千円 〇青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円 〇大貫海浜児童遊園地トイレ改修工事　914千円 〇公園を利用しやすくするための仕組みの検討
2022	1,931	0	1,931	〇維持管理に係る消耗品　52千円　〇維持管理に係る燃料費　6千円 〇障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 74千円　児童遊園地等草刈り業務 512千円 〇遊具修繕一式　350千円 〇地元区管理手数料9箇所 200千円　便所汲取り 198千円　〇蜂の巣駆除　22千円 〇開栓手数料　2千円 〇峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　44千円 〇青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円 〇公園を利用しやすくするための仕組みの検討
2023	1,686	0	1,686	〇維持管理に係る消耗品　52千円　〇維持管理に係る燃料費　6千円 〇障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 79千円　児童遊園地等草刈り業務 323千円 〇遊具修繕一式　350千円 〇地元区管理手数料9箇所 200千円　便所汲取り 139千円　〇蜂の巣駆除　22千円 〇開栓手数料　1千円 〇峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　43千円 〇青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円 〇公園を利用しやすくするための仕組みの検討
2024	1,686	0	1,686	〇維持管理に係る消耗品　52千円　〇維持管理に係る燃料費　6千円 〇障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 79千円　児童遊園地等草刈り業務 323千円 〇遊具修繕一式　350千円 〇地元区管理手数料9箇所 200千円　便所汲取り 139千円　〇蜂の巣駆除　22千円 〇開栓手数料　1千円 〇峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料　43千円 〇青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料　471千円 〇公園を利用しやすくするための仕組みの検討

事業の自己評価	子育て世帯ニーズ調査において、児童遊園地、子どもの遊び場の認知度がや利用したことがある世帯が少ないことから啓発や整備を行い安心して子育てできる環境を整備を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
児童遊園地等の認知率	%	－	－	－	80	－
達成状況		2023年度に評価				

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	２　公園を利用しやすくするための仕組みの検討	事業開始年度	1988年度
	事　　業	市民ふれあい公園管理事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1	担当課名	都市政策課

目　的 （何をどうしたいのか）	スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各種公園が市民の憩いの場や子供たちの遊び場となるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設運営・管理業務・施設管理（除草・各種設備の保守点検及び整備）、利用者管理（受付・使用料金の徴収） 都市公園･･･市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園・大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園･･･湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理 更和公園等の公園･･･更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地･･･青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	155,072	0	155,072	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,697,800円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　674,304円 ○ふれあい公園給水設備等改修設計業務　1,430,000円 ○ふれあい公園管理事務所空調設備改修工事　5,830,000円 ○ふれあい公園雄郎公園施設休止補償金　1,664,200円
2021	186,767	34,206	152,561	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　39,319,000円 ○ふれあい公園施設修繕料　1,298,000円
2022	180,844	31,670	149,174	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　1,200,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　33,341,000円 ○樹木伐採業務委託料　928,000円
2023	176,575	28,500	148,075	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　1,200,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　30,000,000円
2024	176,575	28,500	148,075	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　1,200,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　30,000,000円

事業の自己評価

2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため有料公園施設に係るナイター利用の休止を実施したが、制限が前年度よりも限定的であったことから、前年度よりは利用者数が増加した。また、「富津市公園施設長寿命化計画」に基づき、ふれあい公園内の老朽化した遊具やNIPPON STEEL野球場のファールポール等を更新した。

2022年度についても、都市公園及び市立公園等の適切な維持・管理を図るとともに、ふれあい公園については園内のトイレ改修を実施し、施設の長寿命化を図りながら安全で利用しやすい施設にすることで、有料公園の利用者数の増加を目指す。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
有料公園の利用者数	人	35,089/79,951	62,000/81,551	83,182	84,013	85,500
達成状況		D	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	事業開始年度	2012年度
	事　　業	道路整備事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		道路関係交付金事業	担当課名	建設課

目　的 （何をどうしたいのか）	道路網の整備をし、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○道路関係交付金を活用し道路網を整備する。 ○国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。 ○市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	261,972	207,984	53,988	○市道浅間山線整備事業（用地取得、物件補償、道路改良工事） ○市道山王下飯野線整備事業（用地取得、物件補償） ○市道下飯野線整備事業（道路改良工事） ○市道小久保岩瀬線整備事業（道路改良工事） ○市道学校前線整備事業（道路改良工事）
2021	228,324	215,519	12,805	○市道下飯野線整備事業（道路改良工事、設計委託、物件補償） ○市道浅間山線整備事業（道路改良工事、用地取得） ○市道学校前線整備事業（道路改良工事）
2022	401,000	393,200	7,800	○市道下飯野線整備事業（道路改良工事） ○市道浅間山線整備事業（文化財調査、道路改良工事） ○市道山王下飯野線整備事業（道路改良工事）
2023	170,000	161,500	8,500	○市道浅間山線整備事業（道路改良工事） ○市道山王下飯野線整備事業（用地取得、物件補償）
2024	10,000	9,500	500	○市道山王下飯野線整備事業（物件補償）

事業の自己評価	国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
道路の完成路線	路線	1/2	1/1	1	1	1
達成状況		C	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	事業開始年度	2010年度
	事　　業	橋梁長寿命化修繕事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		橋梁長寿命化修繕事業	担当課名	建設課

目　的 （何をどうしたいのか）	定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（道路局所管補助金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る。 計画実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	171,391	147,351	24,040	○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施（4橋） ・海岸橋　（橋長L=50.0m、既設上部工撤去） ・毘沙門橋（橋長L=40.4m、主索・高欄塗装、断面修復） ・桜井橋　（橋長L=60.1m、伸縮装置） ・神田橋　（橋長L=73.1m、伸縮装置） ○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施（1橋） ・清滝橋　（橋長L=12.3m）
2021	241,600	238,530	3,070	○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施（5橋） ・海岸橋　（橋長L=50.0m、下部工補強橋梁、製作、架設、床版設置） ・桜井橋　（橋長L=60.1m、塗装、舗装） ・丹後橋　（橋長L=52.2m、伸縮装置） ・久縄橋　（橋長L=14.0m、塗装、舗装） ・神田橋　（橋長L=73.1m、上部工補修）
2022	80,000	54,000	26,000	○橋梁点検の実施（192橋）：5年に1回実施 ・橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ・橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施
2023	40,000	38,150	1,850	○橋梁長寿命化計画策定（192橋）：5年に1回実施 ・橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ・橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施
2024	30,000	28,600	1,400	○橋梁長寿命化計画策定（192橋）：5年に1回実施 ・橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ・橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施

事業の自己評価	国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
点検の実施	回	－	－	1	－	－
達成状況		2022年度に実施				
橋梁修繕の実施	橋	4/4	5/5	4	4	4
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	事業開始年度	2013年度
	事　　業	道路構造物修繕事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		道路構造物修繕事業	担当課名	建設課

目　的 （何をどうしたいのか）	本事業は、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の定期点検による状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	社会資本整備総合交付金（道路局所管補助金）を活用し、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の計画的な維持修繕等の実施により長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る 計画実施の手順：点検の実施 → 長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	10,645	0	10,645	○法面：計画策定（48箇所）
2021	97,489	78,900	18,589	○トンネル：修繕工事（4箇所） ○法面：修繕工事（1箇所）
2022	55,000	41,500	13,500	○舗装：計画策定（165Km） ○法面：補修設計、修繕工事 ○道路付属物（道路照明・F型標識）：点検（道路照明294基、F型標識21基）
2023	70,000	53,750	16,250	○トンネル：点検 ○舗装：補修設計、修繕工事 ○法面：補修設計、修繕工事 ○道路付属物（道路照明・F型標識）：計画策定
2024	75,000	56,000	19,000	○トンネル：計画策定 ○舗装：点検、補修設計、修繕工事 ○法面：点検、補修設計、修繕工事 ○道路付属物（道路照明・F型標識）：補修設計、修繕工事

事業の自己評価	国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
点検の実施	回	－	0/1	1	1	2
達成状況			D			
計画策定の実施	回	1/3	0/1	1	1	1
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	３　道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	事業開始年度	1990年度
	事　　業	上水道改良・拡張事業	担当部・局名	総務部
予算事業		かずさ水道広域連合企業団関係費（上水道の出資（広域化対策及び未普及地域解消）に要する経費）	担当課名	企画課
目　的 （何をどうしたいのか）		かずさ水道広域連合企業団に出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		○上水道改良事業（広域化対策） 老朽化した管路で重要路線、特に脆弱な石綿セメント管や塩化ビニル管の更新・耐震化を優先的に実施することにより、有効率の改善を図る。 ○上水道拡張事業（未普及地域解消） 天羽地区に散在する水道未普及地域を解消するために、配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備を実施する。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	343,200	343,200	0	○上水道改良事業（343,200千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化施設設備の計画的更新
2021	338,400	338,400	0	○上水道改良事業（338,400千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新
2022	355,735	355,700	35	○上水道改良事業（315,900千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 ○上水道拡張事業（39,835千円） ・配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備
2023	351,500	351,500	0	○上水道改良事業（324,800千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 ○上水道拡張事業（26,700千円） ・配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備
2024	365,400	365,400	0	○上水道改良事業（338,700千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 ○上水道拡張事業（26,700千円） ・配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備

事業の自己評価	今後も「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に基づく出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対する水道用水の安定供給、経営の健全化及び経営基盤の強化に寄与していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
給水普及率	%	96.6/94.9	96.5/94.9	96.5	－	－
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①　くらしやすい環境を整える
	施策番号	４　有害鳥獣被害の軽減	事業開始年度	2019年度
	事　　業	鳥獣対策事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		鳥獣対策事業	担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	市民生活における有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）対策の促進を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	対策手法の普及・啓発並びに人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る各関係機関の連携体制及び捕獲・追い払い機材などの整備を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	240	0	240	○ 有害鳥獣のうち、小動物（アライグマ、ハクビシン、タヌキ）被害対策として富津市有害鳥獣対策協議会にパトロールや檻の設置、捕獲を業務委託。 ○「住宅地等における有害獣対応マニュアル」を策定。
2021	935	0	935	○ 人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載）
2022	500	0	500	○ 人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載、チラシ・リーフレットの作成など）
2023	935	0	935	○ 人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載、チラシ・リーフレットの作成など）
2024	935	0	935	○ 人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載、チラシ・リーフレットの作成など）

事業の自己評価	有害鳥獣対策については農地周辺における農作物被害対策と人の居住する生活圏周辺における被害対策を総合的に実施ししていく必要がある。 市民の一人ひとりに市内で有害獣が出没することを認識してもらうとともに、対策手法についての理解を深め、地域住民、捕獲従事者などの関係機関、公的機関が連携した獣害に強い地域づくりを推進し、被害を軽減していくことが必要である。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
市民の人的被害	人	2/0	2/0	0	0	0
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	②　移住しやすい環境を整える
	施策番号	１　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信	事業開始年度	2019年度
	事　　業	民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進	担当部・局名	総務部
予算事業		移住・定住促進事業（会計年度任用職員人件費）、PRイベント事業、移住・定住促進関係費	担当課名	企画課
目　的（何をどうしたいのか）		民間事業者と連携し、市への移住・定住に資する情報発信をすることで、市への転入促進を図る。		
事業全体の内容（手段、手法など）		○オール富津情報交流センター（AFICC)との連携及び地域おこし協力隊の活用により、ターゲットを絞った特色ある情報発信に取り組む。北部ビジネスビューローにおいては、AFICCが開設したサイト「しごとサポートふっつ」の充実等による仕事の面から、南部観光ビューローにおいては、市の魅力を発信する観光の面から移住・定住に資する情報発信を行い、新しい人の流れをつくる。 ○PRイベントへの参加、パンフレット等の制作、プロモーション映像の制作を行う。プロモーション映像は各種デジタルサイネージやSNS等で発信し、県外在住者に対しての情報発信を強化する。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	3,624	0	3,624	○富津市で働きたい人への情報発信強化・充実 ・AFICCとの連携及び地域おこし協力隊の活用による「しごとサポートふっつ」の充実 ・情報発信方法等の検討（発信媒体、ターゲット設定、発信内容等） ※事業費は、地域おこし協力隊に係る人件費（2,198千円）及び活動費（1,426千円）を計上
2021	4,026	0	4,026	○富津市で働きたい人への情報発信強化・充実 ・AFICCとの連携及び地域おこし協力隊の活用による「しごとサポートふっつ」の充実 （求人情報、イベント情報、生活・移住ガイド等） ・移住定住パンフレット、空家バンクリーフレットの制作 ○AFICCポータルサイト「おーるふっつ」による観光資源、空き家、市の魅力等の情報発信 ・新たな地域おこし協力隊が、南部観光ビューロー（金谷ステーション）を拠点に活動開始 ・SNSやYouTube等の動画コンテンツを活用した情報発信 ※事業費は、地域おこし協力隊に係る人件費（1,642千円）及び活動費（2,384千円）を計上
2022	5,883	0	5,883	○AFICCポータルサイト「おーるふっつ」による観光資源、空き家、市の魅力等の情報発信 ・地域おこし協力隊によるSNSやYouTube等の動画コンテンツを活用した市の魅力情報発信 事業費は人件費（2,720千円）、活動費（2,000千円）を計上 ○移住定住プロモーション映像のデジタルサイネージによる配信　554千円（3ヵ所） ○千葉県やJOINが開催するPRイベント出展　300千円 ○ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信　50千円（負担金） ○移住定住パンフレット・空家バンクリーフレット等の増刷　259千円 ○事業内容の充実等 ・前年度事業内容の効果を検証し、より充実するための情報発信方法等を検討
2023	5,883	0	5,883	○AFICCポータルサイト「おーるふっつ」による観光資源、空き家、市の魅力等の情報発信 ・地域おこし協力隊によるSNSやYouTube等の動画コンテンツを活用した市の魅力情報発信 事業費は人件費（2,720千円）、活動費（2,000千円）を計上 ○移住定住プロモーション映像のデジタルサイネージによる配信　554千円（3ヵ所） ○千葉県やJOINが開催するPRイベント出展　300千円 ○ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信　50千円（負担金） ○移住定住パンフレット・空家バンクリーフレット等の増刷　259千円 ○事業内容の充実等 ・前年度事業内容の効果を検証し、より充実するための情報発信方法等を検討
2024	3,969	0	3,969	○AFICCポータルサイト「おーるふっつ」による観光資源、空き家、市の魅力等の情報発信 ・地域おこし協力隊によるSNSやYouTube等の動画コンテンツを活用した市の魅力情報発信 事業費は人件費（1,360千円）、活動費（1,000千円）、起業支援補助金（1,000千円）を計上 ○千葉県やJOINが開催するPRイベント出展　300千円 ○ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信　50千円（負担金） ○移住定住パンフレット・空家バンクリーフレット等の増刷　259千円 ○事業内容の充実等 ・前年度事業内容の効果を検証し、より充実するための情報発信方法等を検討

事業の自己評価

2021年度も2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、移住・定住イベント等による市のPRができなかったが、富津市で働きたい人をターゲットとするサイト「しごとサポートふっつ」の充実を図り、サイトアクセス数は目標数を達成する見込みである。また、地域おこし協力隊の活動において移住定住パンフレット及び空家バンクリーフレットを制作し、市の魅力や空家バンク制度の周知強化を図った。

10月からは新たな地域おこし協力隊を任命し、南部観光ビューローを拠点に活動を開始し、市内の観光資源、空き家、その他市の魅力をSNSやYouTube等で発信する活動を行った。

2022年度からは、引き続き、地域おこし協力隊による情報発信活動を継続するとともに、移住定住プロモーション映像の発信、ふるさと回帰支援センターの活用、イベント出展、パンフレット等の制作・配架を行うことで、観光来訪者やSNSユーザーを結び付け、関係人口の増加、もって移住・定住の促進に繋げる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
「しごとサポートふっつ」年間アクセス数	件	13,000 /16,000	19,000 /19,000	22,000	25,000	28,000
達成状況		B	A			
移住定住プロモーション映像Youtube再生回数	回	－	－	3,000	6,000	9,000
達成状況		－	－			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	②　移住しやすい環境を整える
	施策番号	１　都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信	事業開始年度	2022年度
	事　　業	ステイふっつ移住促進事業	担当部・局名	総務部
予算事業		ステイふっつ移住促進事業	担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	移住希望者に市の魅力を知ってもらうため、市内を案内するとともに、市内での暮らしを体験する等の理由で滞在する際の宿泊費を一部補助することで、市への転入促進を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○移住希望者からの移住相談を受け、職員が市内各所を案内することで地域をPRする。また、相談後にアンケートを実施することで、移住希望者の背景等を把握し、更なる移住支援施策の検討資料とする。 ○移住相談及び市内案内を実施した移住希望者を対象とし、市内において住居探し、仕事探し、市内での暮らしを体験するなど、移住に関する活動をする際の宿泊費の一部を補助する。なお、宿泊費については、市内宿泊施設での基本的な宿泊料金を対象とする。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020				
2021				
2022	1,555	0	1,555	○ステイふっつ移住促進事業 ・移住相談窓口の開設 ・移住相談者を対象に市内各所の案内及び移住に関するアンケートを実施 ・ステイふっつ移住促進事業補助金（市内滞在中の宿泊費一部補助）　1,200千円（30件分） ・公用車維持費（燃料費、修繕費、保険料等）　355千円
2023	1,555	0	1,555	○ステイふっつ移住促進事業 ・移住相談窓口の開設 ・移住相談者を対象に市内各所の案内及び移住に関するアンケートを実施 ・ステイふっつ移住促進事業補助金（市内滞在中の宿泊費一部補助）　1,200千円（30件分） ・公用車関係費（燃料費、修繕費、保険料等）　355千円 ・前年度事業内容についてアンケートを基に見直し、より効果的な内容を検討
2024	1,555	0	1,555	○ステイふっつ移住促進事業 ・移住相談窓口の開設 ・移住相談者を対象に市内各所の案内及び移住に関するアンケートを実施 ・ステイふっつ移住促進事業補助金（市内滞在中の宿泊費一部補助）　1,200千円（30件分） ・公用車関係費（燃料費、修繕費、保険料等）　355千円 ・前年度事業内容についてアンケートを基に見直し、より効果的な内容を検討

事業の自己評価	（2022年度事業開始のため記載なし）

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
移住相談（市内案内）件数	件	－	－	15	30	30
達成状況		－	－			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	②　移住しやすい環境を整える	
施策番号	２　住民間の交流促進		事業開始年度	1971年度 2013年度
事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）		担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費		担当課名	秘書広報課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	6,803	590	6,213	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）3,514,792円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/平均）　1,777,201円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,115,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷　396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	12,686	621	12,065	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　4,187千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,279千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,424千円、リニューアル 4,796千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	13,129	792	12,337	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷　2,475千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	11,050	792	10,258	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷　396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	10,654	792	9,862	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の 自己評価	近年ますます、インターネット環境が普及していることから、「マチイロ」「マイ広報紙」でも広報「ふっつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、市内商業施設などにも据え置いている。 2021年9月にホームページをリニューアルし、セキュリティ対策の強化や容易に検索できるよう改善を図り、利便性の向上を目指している。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・Twitterでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。 また、観光ガイドブックやインスタグラム等を活用した情報発信を行うことにより、自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらい、地元への愛着意識の高揚を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
LINE公式アカウント友だち人数	人	3,475/3,600	6,741/4,300	7,400	8,100	8,800
達成状況		B	A			
Facebookページ「いいね」人数	人	1,694/1,700	1,743/1,800	1,800	1,850	1,900
達成状況		B	B			
インスタグラムフォロワー数	件	785/600	1,300/900	1,400	1,500	1,600
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	３　くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	②　移住しやすい環境を整える
	施策番号	３　空き家の活用による転入促進	事業開始年度	2020年度
	事　　業	空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング	担当部・局名	総務部
予算事業		空家バンク事業	担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	「富津市空家バンク」への物件登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	「富津市空家バンク」の利用促進のためには、登録物件数の増加が必須であることから、市内の空き家調査を実施し、所有者に対して登録を勧める。併せて、当該空家バンク登録物件の購入者又は賃貸者を対象に、当該物件のリフォーム費用を補助する制度や、所有者を対象とした、登録に係る登記手続や家財等整理、仲介手数料、引越に係る費用を補助する制度を導入することで、当該空家バンクの利用促進を図る。また、空き家情報の発信を強化するため、当該空家バンク専用のサイトを開設する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	182	0	182	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助制度の導入　※実績 182千円（1件） ・市ホームページのほか、様々な機会を通じた物件登録促進のための広報
2021	1,000	0	1,000	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助金　実績見込1,000千円（2件分） ・空家バンク制度のリーフレットを作成 ・市ホームページの視認性の向上、固定資産税納税通知書への制度周知文書の封入（県外在住者のみ）、空家バンク制度のリーフレットの配架、区長回覧での地域住民周知など、様々な機会を通じた物件登録促進のための広報 ○空き家の調査 ・市内の空き家を現地確認し、所有者への建物利用意向調査を実施（一部地域のみ）
2022	4,500	0	4,500	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助金　2,500千円（5件分） ・空家バンク登録支援補助金　2,000千円（20件分） ・前年度同様、市ホームページのほか、固定資産税納税通知書への制度周知文書の封入（納税義務者全員）など、様々な機会を通じた物件登録促進のための広報強化 ○空き家の調査 ・市内の空き家を現地確認し、所有者への建物利用意向調査の実施 ○空き家情報の発信強化 ・空家バンク専用サイトの充実
2023	4,500	0	4,500	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助金　2,500千円（5件分） ・空家バンク登録支援補助金　2,000千円（20件分） ・前年度同様、物件登録促進のための広報と、その見直し及び検討 ○空き家の調査 ・市内の空き家を現地確認し、所有者への建物利用意向調査の実施 ○空き家情報の発信強化 ・空家バンク専用サイトの充実
2024	4,500	0	4,500	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助金　2,500千円（5件分） ・空家バンク登録支援補助金　2,000千円（20件分） ・前年度同様、物件登録促進のための広報と、その見直し及び検討 ○空き家の調査 ・市内の空き家を現地確認し、所有者への建物利用意向調査の実施 ○空き家情報の発信強化 ・空家バンク専用サイトの充実

事業の自己評価	2021年度における物件契約件数は1件であった。現時点の登録物件は2件のみであり、依然、登録物件増加が大きな課題である。一方、令和2年度に創設した空家バンクリフォーム補助金は空き家購入者全員が利用予定であり、前年度以上に空家バンク利用に係る問合せも増加していることから、空き家への需要・関心はさらに高くなっていると言える。 登録物件増加という課題解決に向け、2022年度からは、空き家所有者を対象として、空家バンク登録支援補助金を創設し、登録に係る相続などの登記手続費用、家財等整理費用、契約時の仲介手数料、引越費用を補助する。また、2021年度に引き続き、制度の周知強化、空き家情報発信強化に努めるとともに、市内の空き家の現地確認を行い、所有者への建物利用意向調査及び空家バンクの活用を促していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
空家バンク登録物件の契約件数	件	2/1	1/2	2	3	4
達成状況		A	C			

基本目標４
市の産業、仕事を創る

施策の方向①　働く“場”をつくる　・・・・・・・・・・・・・・・ 82

施策の方向②　地域の特色ある産業を盛んにする　・・・・・・ 86

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	①　働く"場"をつくる
	施策番号	１　雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進	事業開始年度	1999年度
	事　　業	女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR	担当部・局名	総務部
予算事業		男女共同参画推進事業	担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	市男女共同参画計画の計画期間が既に満了していることから、市男女共同参画及び市女性活躍推進に係る計画について、2023年度実施を目指し、策定に取り組む。 また、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策を検討し、実施していく。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	36	0	36	○計画策定準備 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定に向けたロードマップ作成 ・男女共同参画審議会委員の検討及び委嘱 ・男女共同参画審議会の開催（1回） ※事業費は、委員報酬及び費用弁償を計上
2021	2,184	0	2,184	○計画策定 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定のための市民アンケート調査 ※事業費は、委員報酬、費用弁償及びアンケート調査費用等を計上。
2022	3,806	0	3,806	○計画策定 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定 ・男女共同参画審議会の開催（5回） ○女性雇用及び職域拡大に係るPR ・PR方策の検討 ※事業費は、委員報酬、費用弁償、計画策定費用等を計上
2023	72	0	72	○計画実施 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画施行 ・男女共同参画審議会の開催（1回） ○女性雇用及び職域拡大に係るPR ・PR方策の検討及び実施 ※事業費は、委員報酬、費用弁償等を計上
2024	72	0	72	○計画に係る進行管理 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画の進行管理 ・男女共同参画審議会の開催（1回） ○女性雇用及び職域拡大に係るPR ・PR方策の検討及び実施 ※事業費は、委員報酬、費用弁償等を計上

事業の自己評価	2021年度は、当初、計画素案を策定予定であったが、計画策定のための市民アンケート調査の実施（アンケート結果報告書の作成を含む。）までとなった。また、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策についても検討に至らなかった。 2022年度は、計画策定と併せて女性雇用及び職域拡大に係るPR方策も検討し、2023年度から計画施行及びPR方策の実施に取り組んでいく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
女性における働く場所の創出への満足度の割合	%	－	－	－	－	25
達成状況		2024年度に評価				

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	①　働く"場"をつくる
	施策番号	２　創業のための環境整備	事業開始年度	2005年度 1981年度
	事　　業	創業支援事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	創業者へのサポートを行うことで、地域での雇用を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ワンストップ相談窓口」、「創業相談窓口」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、富津市商工会や千葉県信用保証協会と連携した「創業支援セミナー」、「創業スクール」を開催する。 ○市の制度融資の活用により、事業に要する資金の調達が困難な創業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	77,880	70,000	7,880	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　1,518,748円 ○中小企業融資貸付金　70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　6,360,841円
2021	78,795	70,000	8,795	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　1,485,748円 ○中小企業融資貸付金　70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円
2022	79,586	70,000	9,586	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　1,055,650円 ○中小企業融資貸付金　70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　8,530,000円
2023	79,586	70,000	9,586	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　1,055,650円 ○中小企業融資貸付金　70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　8,530,000円
2024	79,586	70,000	9,586	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費　1,055,650円 ○中小企業融資貸付金　70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　8,530,000円

事業の自己評価	創業支援事業計画の推進について、関係機関と連携を図り、セミナーや相談窓口の周知徹底、内容の充実を行う。 また、創業者への制度融資の貸付については、金融機関と連携し、資金調達が円滑に行えるよう支援を行いたい。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
創業者数（創業支援事業計画）	件	3/9	9	9	9	9
達成状況		D	2022年度に評価			
創業支援セミナー延参加者数	人	40/50	46/50	50	50	50
達成状況		B	B			
創業者融資貸付件数	人	0/3	1/3	3	3	3
達成状況		D	D（2022.2時点）			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	①　働く″場″をつくる
	施策番号	２　創業のための環境整備	事業開始年度	2015年度
	事　　業	閉校施設等を活用した企業誘致	担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業		公共施設再配置関係費	担当課名	資産経営課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」の中で、閉校となる学校施設について、地域の意見を踏まえつつ、民間活力の導入等による有効活用を行う。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○敷地内の借地の整理 ○地域の意見を伺うためのワークショップ等の実施 ○ワークショップの結果等を参考に民間事業者からの提案を受けるため、公募を実施する。 ○情報発信（千葉県の「空き公共施設等活用フォーラム」、問い合わせのあった企業等へのメール周知等） ○市が所有する土地等について、市場性や活用可能性を把握することを目的としたサウンディング型市場調査の実施

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	49	0	49	○敷地内の借地の整理 ○閉校後の跡地利活用を考えるワークショップの開催（旧金谷小学校：説明会1回・ワークショップ2回） ○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）
2021	70	0	70	○敷地内の借地の整理 ○閉校後の跡地利活用を考えるワークショップの開催（旧天羽東中学校他） ○情報発信 ○企業誘致奨励制度の見直し・周知（市ホームページ） ○利活用に向けた公募の実施（旧金谷小学校・旧天羽東中学校・旧小久保ダム） ○サウンディング型市場調査の実施（浅間山運動公園周辺市有地）
2022	63	0	63	○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ） ○利活用に向けた公募の実施（旧環南小学校・竹岡小学校等） ○閉校等の貸付先民間事業者等との連絡・調整
2023	63	0	63	○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ） ○閉校等の貸付先民間事業者等との連絡・調整
2024	63	0	63	○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ） ○閉校等の貸付先民間事業者等との連絡・調整

事業の自己評価	2021年度は、旧金谷小学校の公募を実施し、利活用事業者が決定した。2021年11月から貸付開始。旧小久保ダムについても公募を実施し、優先交渉権者が決定した。現在、契約締結に向けて事業者と調整中。 新たな取組みとして、浅間山運動公園周辺市有地のサウンディング型市場調査を実施した。（4者参加） この他、閉校の利活用を考えるワークショップを旧天羽東中学校で開催。（ワークショップ2回、参加者20名）ワークショップでいただいた意見等を参考に、利活用事業者の公募を開始した。 旧竹岡小学校の利活用を考えるワークショップの開催も年度内に予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により2022年度に延期となった。 閉校等の利活用に向けた取組みは、住民の理解を得ることと、スピーディかつ効果的に公募を実施することを、いかに両立していくかが課題である。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
閉校施設等の利活用実績（貸付・売買等）	件	5/7	6/7	7	7	7
達成状況		C	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	①　働く″場″をつくる
	施策番号	２　創業のための環境整備	事業開始年度	1981年度
	事　　業	商工振興事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		商工振興関係費	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開が出来るよう、商工業の健全な育成を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。 ○富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業や事業承継の支援に要する経費に対し補助金を交付する。 ○千葉県産業振興センター等が実施する各種セミナーの周知を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	92,760	70,000	22,760	○中小企業融資貸付金　70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　6,360,841円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,082,535円 ○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金　4,534,397円 ○商工業振興事業補助金のうち　10,781,252円 （経営改善普及事業費　11,460,093円　事業承継事業費　1,637,548円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　0回（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
2021	97,526	70,000	27,526	○中小企業融資貸付金　70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　7,309,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,451,000円 ○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金　6,786,000円 ○商工業振興事業補助金のうち　11,980,000円 （経営改善普及事業費　10,825,000円　事業承継事業費　1,550,000円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　0回（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
2022	91,573	70,000	21,573	○中小企業融資貸付金　70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　8,530,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,598,000円 ○商工業振興事業補助金のうち　11,444,440円 （経営改善普及事業費　10,421,880円　事業承継事業費　1,022,560円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　1回
2023	91,573	70,000	21,573	○中小企業融資貸付金　70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　8,530,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,598,000円 ○商工業振興事業補助金のうち　11,444,440円 （経営改善普及事業費　10,421,880円　事業承継事業費　1,022,560円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　1回
2024	91,573	70,000	21,573	○中小企業融資貸付金　70,000,000円（融資枠は貸付金の10倍の額） ○中小企業資金融資利子補給事業補助金　8,530,000円 ○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　1,598,000円 ○商工業振興事業補助金のうち　11,444,440円 （経営改善普及事業費　10,421,880円　事業承継事業費　1,022,560円） ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催　1回

事業の自己評価	7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資条件や融資枠の検討を行う。 また、商工会の経営指導員等による経営指導及び相談については、市内中小企業の事業継続のため必要不可欠であることから、引き続き補助金の支出により支援していくとともに、関係機関との連携により、各種セミナーの周知を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
中小企業資金融資貸付件数	件	15/39	32/39	39	39	39
達成状況		D	B（2022.1現在）			
経営指導員による相談指導件数	件	1,459/1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
達成状況		A	2022年度に評価			
事業承継セミナー延参加者数	人	38/50	16/50	50	50	50
達成状況		C	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	１　JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進	事業開始年度	2014年度
	事　　業	ふるさとふっつ応援寄附	担当部・局名	総務部
予算事業		ふるさとふっつ応援寄附関係費	担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	○ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。 ○総合戦略に基づく事業を民間資金を活用して、積極的に実施していく。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。 ○本市にゆかりのある企業からのふるさと納税を積極的に募っていく。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	217,453	0	217,453	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○電子感謝券制度の導入　○企業版ふるさと納税制度の活用検討
2021	225,873	0	225,873	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施
2022	282,300	0	282,300	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の推進
2023	282,300	0	282,300	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の推進
2024	282,300	0	282,300	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の推進

事業の自己評価	2021年度のふるさと納税について、まず、個人のふるさと納税については、前年度と比較して寄附金額は減少し、寄附件数は増加する見込みとなっている。本市への関心は持ってもらっているが、寄附金額には反映されていない状況である。2021年度では、新規ポータルサイト（JRE MALL）への加入や高額寄附者へのお礼品の送付など、寄附促進を図る新たな取組を始めた。2022年度においても、従来の取組を継続しつつ、寄附者動向等をより詳細に分析し、効果的かつ効率的なプロモーション策を積極的に実施し、寄附金額及び寄附件数の増加につなげていく。次に、企業版ふるさと納税については、寄附募集金額の約8割を達成する見込みであり、高い成果を挙げられたと言える。2022年度においても引き続き積極的に寄附を募っていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
ふるさとふっつ応援寄附金額（企業版ふるさと納税含む）	億円	3.58/5	3.7/5	5	5	5
達成状況		C	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	１　JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進	事業開始年度	1986年度
	事　　業	特産品開発調査、研究事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		特産品開発・研究事業補助金	担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査、研究事業を行い消費、販売拡大を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。 ・補助率：補助対象事業費の1/2以内（補助限度額　300,000円/件）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ※事業採択なし
2021	900	0	900	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金　600,000円×3件×1/2＝900,000円 補助対象：3件 ※事業採択　1件（600,000円×1件×1/2＝300,000円）
2022	900	0	900	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金　600,000円×3件×1/2＝900,000円 補助対象：3件
2023	900	0	900	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金　600,000円×3件×1/2＝900,000円 補助対象：3件
2024	900	0	900	○制度周知・募集　広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金　600,000円×3件×1/2＝900,000円 補助対象：3件

事業の自己評価	2016年度から応募が無い状況が続いているが、令和元年度において1件の採択を行った。今後も事業が活用されるよう引き続きPRに力を入れたい。継続して取組を進めることにより、所要の効果が発揮されるため、現行での取組を推進する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
特産品開発の調査・研究事業の活用	件	0/1	1/3	3	3	3
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	１　JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進	事業開始年度	2020年度
	事　　業	産地パワーアップ事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		－	担当課名	農林水産課
目　的（何をどうしたいのか）		高収益に向けた産地の主体的な取組を総合的に支援する。		
事業全体の内容（手段、手法など）		収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画に必要な農業機械の導入、集出荷施設等の整備に係る経費等を総合的に支援する。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○本事業の周知 ○要望調査 ※事業採択なし
2021	0	0	0	○本事業の周知 ○要望調査 ※事業採択なし
2022	0	0	0	○本事業の周知 ○要望調査 ※要望者なし
2023	1,000	1,000	0	○本事業の周知 ○要望調査 ○収益力強化に必要な機械の導入 1件
2024	1,000	1,000	0	○本事業の周知 ○要望調査 ○収益力強化に必要な機械の導入 1件

事業の自己評価	経営安定のため新規に作物を取り入れを行う農業者に対して機械導入経費を補助することは有効であることから、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し支援を実施していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
新規機械の導入	件	－	－	1	1	1
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	２　新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成	事業開始年度	2013年度
	事　　業	農業次世代人材投資事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		農業次世代人材投資事業	担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、農業次世代人材投資資金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図る。（最長5年間） 給付額：1,500,000円/人・年間【限度額】 2,250,000円/組・年間（夫婦型）【限度額】

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	12,725	12,725	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：6名（青年新規就農者）【うち新規1名】 1組（夫婦型）【新規1組】 ・給付額：1,500,000円×6名＝9,000,000円　750,000円×2名＝1,500,000円（前倒し分） 2,250,000円×1組＝2,250,000円
2021	5,625	5,625	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：3名（青年新規就農者） 2組（夫婦型）【うち新規1組】 ・給付額：750,000円×3名＝750,000円（半年分） 2,250,000円×1組＝2,250,000円　1,125,000円×1組＝1,125,000円（半年分）
2022	9,000	9,000	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：3名（青年新規就農者）【うち新規1名】 2組（夫婦型）【継続者】 ・給付額：1,500,000円×3名＝ 4,500,000円 2,250,000円×2組＝ 4,500,000円
2023	10,500	10,500	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：4名（青年新規就農者）【うち新規1名】 2組（夫婦型）【継続者】 ・給付額：1,500,000円×4名＝ 6,000,000円 2,250,000円×2組＝ 4,500,000円
2024	1,200	1,200	0	○制度周知　広報ふっつ、ホームページ ○営農指導　就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：5名（青年新規就農者）【うち新規1名】 2組（夫婦型）【継続者】 ・給付額：1,500,000円×5名＝ 7,500,000円 2,250,000円×2組＝ 4,500,000円

事業の自己評価	新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献している。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。今後も意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
新規就農者の認定数	人	3/1	2/1	1	1	1
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	２　新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成	事業開始年度	2011年度
	事　　業	強い農業・担い手づくり総合支援事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		強い農業・担い手づくり総合支援事業	担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	農業従事者の減少と高齢化が進む中にあって、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、人・農地プランを作成し、地域の将来を担う中心経営体である担い手の経営発展を支援する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	地域の担い手（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定等を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援する。 ・補助率：補助対象事業費の3/10以内（限度額300万円）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	0	0	0	○本事業の周知 ○要望調査 ※事業採択なし
2021	14,026	14,026	0	○本事業の周知　○要望調査 ○実施者　1法人（中心経営体）※1法人で2事業を実施 ・担い手確保・経営強化支援事業（融資主体型） 補助対象事業費　22,055,110円 補助金額　22,055,110円×1/2以内≒11,026,000円 ・地域担い手支援事業 補助対象事業費　15,000,000円 補助金額　15,000,000円×3/10以内≒3,000,000円（上限300万円）
2022	0	0	0	○本事業の周知 ○要望調査 ※要望者なし
2023	3,000	3,000	0	○本事業の周知 ○要望調査 ○対象者　1名（中心経営体） ・補助対象事業費　9,000,000円 補助金額　9,000,000円×3/10以内≒3,000,000円
2024	3,000	3,000	0	○本事業の周知 ○要望調査 ○対象者　1名（中心経営体） ・補助対象事業費　9,000,000円 補助金額　9,000,000円×3/10以内≒3,000,000円

事業の自己評価	今後も地域農業の担い手の育成・確保を図るために事業継続が必要である。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
補助金交付件数	件	0/1	2/1	1	1	1
達成状況		D	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	３　耕作放棄地の発生防止、解消	事業開始年度	2003年度
	事　　業	農作物被害対策事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		農作物被害対策事業	担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	農作物への有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）対策の促進を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市有害鳥獣対策協議会と連携し、被害防除・捕獲・生息環境整備に係る総合的な支援を実施する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	99,833	81,615	18,218	○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを実施。〔32,783千円〕 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を実施。〔66,569千円〕 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を実施。〔27千円〕 ○ ｲﾉｼｼ棲み家撲滅特別対策事業 … イノシシ追い払いを目的とした、地域活動による耕作放棄地等の刈払いの取り組みに対して支援を実施。〔454千円〕
2021	139,516	116,632	22,884	○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを実施。〔40,412千円〕 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を実施。〔99,002千円〕 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を実施。〔102千円〕 ○ 鳥獣被害対策検証事業 … 千葉県から専門家の派遣を受け、市内の獣害に関する調査、分析、検証、対策方針等の検討を実施。〔－（県単独事業）〕
2022	126,772	99,383	27,389	○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。〔44,670千円〕 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。〔82,000千円〕 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を行う。〔102千円〕
2023	126,772	99,383	27,389	○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を行う。
2024	126,772	99,383	27,389	○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を行う。

事業の自己評価

有害鳥獣対策については農地周辺における農作物被害対策と人の居住する生活圏周辺における被害対策を総合的に実施ししていく必要がある。

市民の一人ひとりに市内で有害獣が出没することを認識してもらうとともに、対策手法についての理解を深め、地域住民、捕獲従事者などの関係機関、公的機関が連携した獣害に強い地域づくりを推進し、被害を軽減していくことが必要である。

成果指標について、当初「捕獲従事者の増加人数」としていたが、当該事業が「農作物被害対策事業」であることから、事業の成果指標としてより適当な「農作目被害状況調査結果（農作物被害金額）」とした。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
農作物被害状況調査結果（農作物被害金額） ※ 各年度で計上している数値は該当項目の前年度の金額	千円	29,301 /17,095	20,269 /17,095	17,095	17,095	17,095
達成状況		C	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	３　耕作放棄地の発生防止、解消	事業開始年度	2014年度
	事　　業	農地中間管理事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		農地中間管理事業	担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積･集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圃の解消等）を加速する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、その農地を当該管理機構が担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。 〇地域集積協力金 ・実質化した人・農地プラン策定地域で担い手へ農地を集積・集約した地域に対し交付。 （4%超15%以下）　10,000円/10a　（15%超 30%以下）　16,000円/10a （30%超50%以下）　22,000円/10a　（50%超）　28,000円/10a 〇経営転換協力金 ・農業部門の減少により経営を転換する農業者及びリタイアする農業者に対し交付。 15,000円/10a（1戸当り500,000円限度）※令和4年度より10,000円/10a（1戸当り500,000円限度）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,434	1,434	0	〇地域集積協力金 931,000円(931a×10,000円/10a) 〇経営転換協力金 経営転換　490,500円(335a×15,000円/10a)
2021	1,272	1,272	0	〇地域集積協力金 510,000円（510a×10,000円/10a） 〇経営転換協力金 762,000円（508a×15,000円/10a）
2022	15,756	15,756	0	〇地域集積協力金 13,760千円（8,600a×16,000円/10a） 〇経営転換協力金 2,000千円（2,000a×10,000円/10a）
2023	15,756	15,756	0	〇地域集積協力金 13,760千円（8,600a×16,000円/10a） 〇経営転換協力金 2,000千円（2,000a×10,000円/10a）
2024	15,756	15,756	0	〇地域集積協力金 13,760千円（8,600a×16,000円/10a） 〇経営転換協力金 2,000千円（2,000a×10,000円/10a）

事業の自己評価	今後も農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、引き続き本事業を継続し、担い手への農地の集積を進める。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
農地の集積面積	ha	0.9/5.6	0.5/2.8	86	86	86
(1ha=100a)　達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略				
基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする	
施策番号	３　耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	2007年度
事　　業	農村の多面的機能の維持		担当部・局名	建設経済部
予算事業	多面的機能支払交付金事業		担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。 （国費10/10）・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動）（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価　田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a（※条件による補正あり） ○資源向上支払交付金・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価（共同活動）　田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a（※条件による補正あり） ・交付単価（長寿命化）　田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a（※条件による補正あり）

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	14,459	10,933	3,526	○多面的機能支払関係（旅費 0円　消耗品費 37千円　確認調査業務委託　342千円） ○農地維持支払交付金　8,782千円円 交付地区 13地区、対象農用地 30,702a(田 26,904a　畑3,514a　草地 284a) ○資源向上支援交付金　5,298千円 ・共同活動　4,482千円 交付地区 13地区、対象農用地 30,702a(田 26,904a　畑3,514a　草地 284a) ・施設の長寿命化のための活動　816千円 交付地区 2地区、対象農用地2,070a(田 1,898a 畑 172a))
2021	17,423	13,336	4,087	○多面的機能支払関係（旅費 11千円　消耗品費 113千円　確認調査業務委託　956千円） ○農地維持支払交付金　10,142千円 交付地区 13地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑3,834a　草地 284a) ○資源向上支援交付金　6,201千円 ・共同活動　5,384千円 地区 13地区、対象農用地 35,342a(田 31,224a　畑 3,834a　草地 284a) ・施設の長寿命化のための活動　817千円 交付地区 2地区、対象農用地2,070a(田 1,898a 畑 172a))
2022	22,067	16,837	5,230	○多面的機能支払関係（旅費 11千円　消耗品費 113千円　確認調査業務委託　1,029千円） ○農地維持支払交付金　10,998千円 交付地区 14地区、対象農用地 38,695a(田 33,543a　畑4,604a　草地 548a) ○資源向上支援交付金　9,916千円 ・共同活動　7,915千円 地区 14地区、対象農用地 38,695a(田 33,543a　畑4,604a　草地 548a) ・施設の長寿命化のための活動　2,001千円 交付地区 3地区、対象農用地10,072a(田 8,546a 畑 1,262a　草地　264a)
2023	22,067	16,837	5,230	○多面的機能支払関係（旅費 11千円　消耗品費 113千円　確認調査業務委託　1,029千円） ○農地維持支払交付金　10,998千円 交付地区 14地区、対象農用地 38,695a(田 33,543a　畑4,604a　草地 548a) ○資源向上支援交付金　9,916千円 ・共同活動　7,915千円 地区 14地区、対象農用地 38,695a(田 33,543a　畑4,604a　草地 548a) ・施設の長寿命化のための活動　2,001千円 交付地区 3地区、対象農用地10,072a(田 8,546a 畑 1,262a　草地　264a)
2024	22,067	16,837	5,230	○多面的機能支払関係（旅費 11千円　消耗品費 113千円　確認調査業務委託　1,029千円） ○農地維持支払交付金　10,998千円 交付地区 14地区、対象農用地 38,695a(田 33,543a　畑4,604a　草地 548a) ○資源向上支援交付金　9,916千円 ・共同活動　7,915千円 地区 14地区、対象農用地 38,695a(田 33,543a　畑4,604a　草地 548a) ・施設の長寿命化のための活動　2,001千円 交付地区 3地区、対象農用地10,072a(田 8,546a 畑 1,262a　草地　264a)

事業の自己評価	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができると考えている。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
活動団体数	団体	13/14	13/14	14	14	14
達成状況		B	B			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	４　６次産業化の推進等農林水産業の活性化	事業開始年度	2015年度
	事　　業	ノリ共同利用施設整備事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		ノリ共同利用施設整備事業	担当課名	農林水産課

目　的 （何をどうしたいのか）	ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的とし、共同加工施設を導入する。 また、陸上加工の集約化により生産者の労力及び設備投資等を軽減させ、併せてノリの生産量の増加、高品質化等を図ることにより、安定したノリ生産体制を確保する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○水産業強化施設整備支援事業 ・ノリ共同加工施設（設計業務委託、建設工事、工事監理業務委託） ・事業主体　漁業協同組合 ・2021年度・国庫補助(50%以内)、県補助金(10%以内)、市補助金(10万円)

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	248,702	237,960	10,742	○新富津漁協ノリ共同加工施設（2号棟）建設工事・工事監理業務委託　242,960千円 ○大佐和漁協ノリ共同加工施設実施設計業務委託　2,322千円 ○大佐和漁協ノリ共同加工施設建設用地造成工事補助金　3,420千円
2021	288,832	288,732	100	○大佐和漁協ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託　288,832千円
2022	3,291	0	3,291	○新富津漁協ノリ共同加工施設（3号棟）実施設計業務委託　3,291千円
2023	240,743	235,743	5,000	○新富津漁協ノリ共同加工施設（3号棟）建設工事・工事監理業務委託　240,743千円
2024	3,280	0	3,280	○新富津漁協ノリ共同加工施設（4号棟）実施設計業務委託　3,280千円

事業の自己評価	共同加工施設の導入により、コスト削減及び陸上作業が軽減され、海上作業に専念できることから、生産枚数及び価格の向上により、一経営当たりの収入を5年間で10%増やす。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
1経営体当たりの収入額	千円	12,082 /14,509	11,727 /14,799	15,089	15,379	15,669
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	1971年度 2013年度
	事　　業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フッツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費	担当課名	秘書広報課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日　　・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理　・Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）及び観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	6,803	590	6,213	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）3,514,792円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/平均）　1,777,201円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,115,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷　396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	12,686	621	12,065	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　4,187千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,279千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,424千円、リニューアル 4,796千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	13,129	792	12,337	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷　2,475千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	11,050	792	10,258	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアーポータブル）の更新・増刷　396千円 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	10,654	792	9,862	○広報「ふっつ」の編集発行　15,700部/月（毎月1日発行）　6,407千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布90部/月）　2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など58か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フッツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の自己評価	近年ますます、インターネット環境が普及していることから、「マチイロ」「マイ広報紙」でも広報「ふっつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、市内商業施設などにも据え置いている。 2021年9月にホームページをリニューアルし、セキュリティ対策の強化や容易に検索できるよう改善を図り、利便性の向上を目指している。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・Twitterでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。 また、観光ガイドブックやインスタグラム等を活用した情報発信を行うことにより、自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらい、地元への愛着意識の高揚を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
LINE公式アカウント友だち人数	人	3,475/3,600	6,741/4,300	7,400	8,100	8,800
達成状況		B	A			
Facebookページ「いいね」人数	人	1,694/1,700	1,743/1,800	1,800	1,850	1,900
達成状況		B	B			
インスタグラムフォロワー数	件	785/600	1,300/900	1,400	1,500	1,600
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	2009年度
	事　　業	観光地整備事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費	担当課名	商工観光課
目　的 （何をどうしたいのか）		観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	979	489	490	○富津公園内戦争遺構案内看板設置　計7基　979,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2021	0	0	0	○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2022	498	373	125	○鋸山遊歩道案内看板改修費補助金　498,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2023	396	0	396	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光ガイドマップ英語版作成　396,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2024	0	0	0	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信

事業の自己評価

当該事業は、主に県補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。今後も当該補助金を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備に活用する必要がある。

2021年度は鋸山遊歩道案内サインの改修を予定していたが、鋸山の日本遺産「候補地域」認定に伴う地域活性化事業との一体性を図るため、2022年度に実施することとした。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
観光案内看板等の設置数	基	7/1	0/1	1	1	1
達成状況		A	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	1971年度
	事　　業	海水浴場管理運営事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業		海水浴場管理運営事業	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	夏期期間に安全・安心な海水浴場の開設 ・開設準備（5、6、7月） ・開設期間（7月中旬から8月中旬） ・監視員配置 2018年（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止） 2019年（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止） 2020年・21年　開設中止

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	3,755	0	3,755	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため海水浴場開設中止に係る対策費 消耗品費80,925円　警備員設置費3,234,000円、看板作製委託料440,000円
2021	15,014	0	15,014	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため海水浴場開設中止に係る対策費 消耗品費、警備員設置費
2022	14,934	0	14,934	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機借上料・燃料費）1,044,000円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）13,890,000円
2023	14,934	0	14,934	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機借上料・燃料費）1,044,000円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）13,890,000円
2024	14,934	0	14,934	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機借上料・燃料費）1,044,000円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）13,890,000円

事業の自己評価	本市は、南北約40kmに及ぶ変化に富んだ海岸線を有することから、当該海岸線を活用した海水浴場を開設し、多くの海水浴客の来場により、海水浴場周辺への経済効果につながっている。 2021年度も前年度に引き続き、新型コロナ感染症の影響により市内すべての海水浴場を開設中止とした。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
海水浴場来場者数	人	―/70,000	―/75,000	80,000	85,000	90,000
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	2011年度
	事　　業	観光大使によるPR	担当部・局名	建設経済部
予算事業		観光総務関係費	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。 大使の任期は2年で、再任を妨げない。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	30	0	30	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　0円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　29,700円
2021	360	0	360	○観光大使委嘱に係る消耗品費　129,000円 ○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　175,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　50,600円
2022	231	0	231	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　180,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　50,600円
2023	454	0	454	○観光大使委嘱に係る消耗品費　129,000円 ○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　180,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　50,600円
2024	231	0	231	○市の要請に基づくイベント参加時の報償費　180,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費　50,600円

事業の自己評価	観光大使への取材等を通じた本市のPR活動や自身のブログ・SNSでの情報発信を行うことで、広く本市のイメージアップを図り観光客誘致に繋げる。 各種イベントの参加による集客力向上に繋げる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
観光大使のイベント参加件数	件	0/3	0/3	3	3	3
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	1971年度
	事　　業	歴史文化資源の活用	担当部・局名	教育部 建設経済部
予算事業		文化財保護関係費、観光総務関係費、観光魅力アップ整備事業	担当課名	生涯学習課 商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	市内各地に所在する主要な歴史文化遺産の保存・整備に努め、来訪者の増加を図るとともに、郷土史を学ぶ場として活用するなど、郷土愛を育む機運を高める。 市内各地域の観光資源となる歴史文化資源の魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、来訪者の増加を図り、当該資源周辺の経済効果に繋げる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○重要な文化財を指定、登録することにより保護　○市内の重要な文化財を継承していくための指針として保存活用計画を策定 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○観光素材となる歴史文化資源の情報を、観光ガイドブック（フッツアー）観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）、インスタグラム等に掲載 ○歴史文化資源を解説する看板の整備

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	2,401	0	2,401	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 12件、市指定無形民俗文化財2件、計19件）103,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）726,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 474,700円　○鋸山文化財現地調査 30,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の更新・増刷（396千円） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 ○富津公園内戦争遺構案内看板整備（979千円）
2021	10,978	8,283	2,695	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円 ○内裏塚古墳の土地買上げ（2/15単 13/15補）9,559,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動　○出前講座（授業） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	4,290	0	4,290	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円　○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○観光ガイドブック（フッツアー）の更新・増刷（2,475千円） ○観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の更新・増刷（396千円） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	1,815	0	1,815	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円　○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の更新・増刷（396千円） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	1,815	0	1,815	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円　○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 475,000円　○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○観光ガイドマップ（フッツアーポータブル）の更新・増刷（396千円） ○観光ガイドブック（フッツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の自己評価	文化財来訪者数に、今後も安全かつ気持ちよく見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。また、史跡を保護し、本質的な価値を保存しながら後世へと確実に伝えるためには、史跡の公有化は極めて有効な手段であるが、現状は地権者側からの買上げ要求に応じて実施する事業であるため、継続的な計画が立てにくい状況である。 歴史文化資源の多くは人を引き付ける魅力があるため、文化財担当課と観光担当課の連携により正確な情報を提供し、来訪者の増加を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
文化財来訪者数（案内人数）	人	350/750	350/400	450	500	550
達成状況		D	B			
インスタグラムフォロワー数	件	785/600	1,300/900	1,400	1,500	1,600
達成状況		A	A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	1998年度 2021年度
	事　　業	観光協会との連携によるPR	担当部・局名	建設経済部
予算事業		イベント出展事業、観光総務関係費	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	観光事業者を会員に持つ観光協会と連携して観光PR活動を実施し、当該事業者が富津産の魅力を直接伝えることにより、地場産品の販路拡大や本市の知名度向上を図る。 本市の観光資源を活用した着地型観光による誘客促進を図る。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市観光協会が会員又は事業構成員等となる千葉県観光物産協会、ちばプロモーション協議会、横浜運河チャレンジ実行委員会をはじめとする関係団体の事業に積極的に参加し、本市の観光プロモーションを実施することにより、本市の魅力である地場産品や観光に関する情報を効果的に発信する。 旅行業の資格を有する地域おこし協力隊を観光協会へ派遣し、着地型観光による本市への誘客促進を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	164	0	164	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　164,208円） ○観光協会観光プロモーション動画の活用
2021	2,187	0	2,187	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　157,000円、有料道路通行料　30,000円） ○地域おこし協力隊活動費補助金　2,000,000円 ○観光協会観光プロモーション動画の活用
2022	2,184	0	2,184	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　154,000円、有料道路通行料　30,000円） ○地域おこし協力隊活動費補助金　2,000,000円 ○観光協会観光プロモーション動画の活用
2023	2,184	0	2,184	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　154,000円、有料道路通行料　30,000円） ○地域おこし協力隊活動費補助金　2,000,000円 ○観光協会観光プロモーション動画の活用 ○着地型観光ツアーの実施
2024	184	0	184	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 （イベント消耗品費　154,000円、有料道路通行料　30,000円） ○観光協会観光プロモーション動画の活用 ○着地型観光ツアーの実施

事業の自己評価	観光資源の魅力を発信し、PRを実施する上では、観光協会や観光事業者による直接的な宣伝効果と同等の効果を市職員のみにより実現することは困難であるため、観光協会との連携によるPRに取り組むことにより誘客の促進を図っている。 2021年度は、地域の観光資源を活かした着地型観光ツアーの推進を図るため、旅行業の資格を有する方を地域おこし協力隊として採用した。今後、新たな観光コンテンツの発掘・磨き上げや観光協会と連携した着地型観光ツアーの企画・催行などにより更なる誘客促進を図る。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
PRイベント参加回数	回	1/5	5/5	5	5	5
達成状況		D	A			
着地型旅行商品の企画数	回	－	3/3	3	3	3
達成状況			A			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	1987年度
	事　　業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）	担当部・局名	総務部
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業	担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	「公共交通を必要とする人のためのものであること」「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。
事業全体の内容 （手段、手法など）	富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果をもとに富津市地域公共交通会議で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第の規定による地域公共交通網形成計画を策定した。 公共交通を必要とする人のためのもの及び持続可能性を確保の観点から、計画に基づく事業を地域、交通事業者、関係者とともに実行する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	67,443	0	67,443	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　53,651千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　7,129千円（消耗品費29千円、利用券431千円、助成費6,669千円） ○公共交通事業者事業継続支援給付金　4,600千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金　1,130千円 ○富津浅間山バスストップ二次交通確保事業補助金　696千円（月58千円×2台×6ヵ月） ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　54千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　15千円
2021	80,412	0	80,412	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　54,666千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　20,320千円（消耗品費23千円、利用券626千円、助成費19,671千円） ○公共交通事業者事業継続支援給付金　3,100千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金　2,000千円 ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　82千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、負担金)　76千円
2022	74,797	2,500	72,297	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　45,654千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　18,477千円（消耗品費28千円、利用券683千円、助成費17,766千円） ○市地域公共交通会議負担金　5,500千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金　4,825千円 ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　109千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費)　64千円
2023	69,297	0	69,297	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　45,654千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　18,477千円（消耗品費28千円、利用券683千円、助成費17,766千円） ○市移動手段確保等支援事業補助金　4,825千円 ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　109千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費)　64千円
2024	69,297	0	69,297	○バス利便性維持・向上負担金・補助金　45,654千円(特別交付税で80%措置される) ○タクシー運賃助成事業　18,477千円（消耗品費28千円、利用券683千円、助成費17,766千円） ○市移動手段確保等支援事業補助金　4,825千円 ○公共交通マップ改定費用　168千円 ○地域公共交通会議報償費　109千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費)　64千円

事業の自己評価	令和３年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の大幅な減少状況が改善せず、事業成果は目標に大きく届かなかった。 実施事業として、タクシー運賃助成事業の制度改正や交通不便地域における移動手段の導入検討のほか、公共交通ニュースの発行、交通マップの改定、バス乗り方教室の開催等に取り組んだ。 次年度は現状を改めて調査分析のうえ計画を改定し、持続可能な旅客運送サービス提供の確保を目指す。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
市内公共交通利用者数	万人	164/253	164/253	253	253	253
	達成状況	C	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	５　観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	事業開始年度	2014年度
	事　　業	ふるさとふっつ応援寄附（再掲）	担当部・局名	総務部
予算事業		ふるさとふっつ応援寄附関係費	担当課名	企画課

目　的 （何をどうしたいのか）	○ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。 ○総合戦略に基づく事業を民間資金を活用して、積極的に実施していく。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。 ○本市にゆかりのある企業からのふるさと納税を積極的に募っていく。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	217,453	0	217,453	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○電子感謝券制度の導入　○企業版ふるさと納税制度の活用検討
2021	225,873	0	225,873	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施
2022	282,300	0	282,300	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の推進
2023	282,300	0	282,300	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の推進
2024	282,300	0	282,300	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発　○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表　○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の推進

事業の自己評価	2021年度のふるさと納税について、まず、個人のふるさと納税については、前年度と比較して寄附金額は減少し、寄附件数は増加する見込みとなっている。本市への関心は持ってもらっているが、寄附金額には反映されていない状況である。2021年度では、新規ポータルサイト（JRE MALL）への加入や高額寄附者へのお礼品の送付など、寄附促進を図る新たな取組を始めた。2022年度においても、従来の取組を継続しつつ、寄附者動向等をより詳細に分析し、効果的かつ効率的なプロモーション策を積極的に実施し、寄附金額及び寄附件数の増加につなげていく。次に、企業版ふるさと納税については、寄附募集金額の約8割を達成する見込みであり、高い成果を挙げられたと言える。2022年度においても引き続き積極的に寄附を募っていく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
ふるさとふっつ応援寄附金額（企業版ふるさと納税含む）	億円	3.58/5	3.7/5	5	5	5
達成状況		C	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	６　外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化	事業開始年度	2009年度
	事　　業	観光地整備事業（再掲）	担当部・局名	建設経済部
予算事業		観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。
事業全体の内容 （手段、手法など）	観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	979	489	490	○富津公園内戦争遺構案内看板設置　計7基　979,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2021	0	0	0	○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2022	498	373	125	○鋸山遊歩道案内看板改修費補助金　498,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2023	0	0	0	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信
2024	0	0	0	○来訪者や地元のニーズ応じた必要な環境整備（未定） ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○インスタグラムによる観光資源の魅力発信

事業の自己評価	当該事業は、主に県補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。今後も当該補助金を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備に活用する必要がある。 2021年度は鋸山遊歩道案内サインの改修を予定していたが、鋸山の日本遺産「候補地域」認定に伴う地域活性化事業との一体性を図るため、2022年度に実施することとした。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
観光案内看板等の設置数	基	7/1	0/1	1	1	1
達成状況		A	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	６　外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化	事業開始年度	1957年度
	事　　業	市体育施設管理運営事業	担当部・局名	教育部
予算事業		市体育施設管理運営事業	担当課名	生涯学習課

目　的 （何をどうしたいのか）	体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、外国人及びスポーツ目的の観光客も利用しやすい環境を整備する。
事業全体の内容 （手段、手法など）	総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	57,729	0	57,729	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館を耐用年数まで使用するための必要な修繕について調査を実施　3,520,000円 ○総合社会体育館非常放送設備修繕　3,142,150円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　109,845円
2021	49,209	0	49,209	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　108,767円
2022	51,967	0	51,967	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館高圧負荷開閉器交換等修繕　2,758,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　108,767円
2023	49,209	0	49,209	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　108,767円
2024	49,209	0	49,209	○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施　49,100,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険　108,767円

事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、体育施設の休館によって目標値に大きく達成できなかった。 しかしながら、トレーニングルームについては、利用者が増加しており2019年度のリニューアルの成果が出ている。 今後については、指定管理者と連携し、体育施設の有効活用・イベントの開催によって、市民の健康増進に寄与及びスポーツ合宿などの観光客の受け入れも実施していく。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
施設利用者数	千人	25/107	40/90	50	60	70
達成状況		D	D			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	６　外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化	事業開始年度	1988年度
	事　　業	市民ふれあい公園管理事業（再掲）	担当部・局名	建設経済部
予算事業		公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1	担当課名	都市政策課

目　的 （何をどうしたいのか）	スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各種公園が市民の憩いの場や子供たちの遊び場となるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。
事業全体の内容 （手段、手法など）	○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設運営・管理業務・施設管理（除草・各種設備の保守点検及び整備）、利用者管理（受付・使用料金の徴収） 都市公園･･･市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園・大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園･･･湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理 更和公園等の公園･･･更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地･･･青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	155,072	0	155,072	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,697,800円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　674,304円 ○ふれあい公園給水設備等改修設計業務　1,430,000円 ○ふれあい公園管理事務所空調設備改修工事　5,830,000円 ○ふれあい公園雄郎公園施設休止補償金　1,664,200円
2021	186,767	34,206	152,561	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　775,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　39,319,000円 ○ふれあい公園施設修繕料　1,298,000円
2022	180,844	31,670	149,174	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　1,200,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　33,341,000円 ○樹木伐採業務委託料　928,000円
2023	176,575	28,500	148,075	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　1,200,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　30,000,000円
2024	176,575	28,500	148,075	○都市公園及び市立公園の指定管理料　144,700,000円 施設の管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理　1,200,000円 施設の管理（緑地管理、施設の軽易な補修等） ○公園施設予約システム保守業務　675,000円 ○ふれあい公園施設改修工事　30,000,000円

事業の自己評価	2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため有料公園施設に係るナイター利用の休止を実施したが、制限が前年度よりも限定的であったことから、前年度よりは利用者数が増加した。また、「富津市公園施設長寿命化計画」に基づき、ふれあい公園内の老朽化した遊具やNIPPON STEEL野球場のファールポール等を更新した。 2022年度についても、都市公園及び市立公園等の適切な維持・管理を図るとともに、ふれあい公園については園内のトイレ改修を実施し、施設の長寿命化を図りながら安全で利用しやすい施設にすることで、有料公園の利用者数の増加を目指す。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
有料公園の利用者数	人	35,089/79,951	62,000/81,551	83,182	84,013	85,500
達成状況		D	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	７　広域連携による周遊型観光の推進	事業開始年度	2014年度
	事　　業	君津地域4市による連携	担当部・局名	建設経済部
予算事業		観光総務関係費	担当課名	商工観光課

目　的 （何をどうしたいのか）	君津地域4市（木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市）それぞれの観光資源を活かし、来訪者が当該地域を周遊することで、滞在時間が増え、地域全体の経済波及効果を高めることに繋げる。
事業全体の内容 （手段、手法など）	君津地域4市及び4市の観光協会並びに当該域内の観光関係事業者により構成するアクアラインイースト観光連盟を組織し、各団体が連携することにより、広域観光ルートの提案、観光物産情報の発信、観光PRイベント等を行うとともに、SNSによる情報発信を行うことにより、君津地域の広域型観光の促進を図る。

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行
2021	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行
2022	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行
2023	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行
2024	60	0	60	○アクアラインイースト観光連盟負担金　60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行

事業の自己評価	それぞれの地域特性を生かし、魅力や機能を補完し連携することにより、多様性に富んだ観光圏としての認知度を向上させ、来訪者を増加させることで本市への経済波及効果に繋げる。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
観光キャンペーン等の実施日数	日	1/6	3/6	6	6	6
達成状況		D	C			

第２期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	４　市の産業、仕事を創る	基本的な施策の方向	②　地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	７　広域連携による周遊型観光の推進	事業開始年度	2010年度
	事　　業	南房総地域による連携	担当部・局名	建設経済部
予算事業		宿泊・滞在型観光促進事業	担当課名	商工観光課
目　的 （何をどうしたいのか）		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。		
事業全体の内容 （手段、手法など）		富津市、館山市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の４市１町で構成する宿泊・滞在型観光推進協議会を組織し、観光PRイベント、モニターツアー等を開催し広域での魅力発信することにより誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携に繋げる。		

年度別事業内容

年度	事業費（千円）	補助金等の特定財源	一般財源	事業内容
2020	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用
2021	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用
2022	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用
2023	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用
2024	1,050	0	1,050	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額　9,400,000円（内富津市負担金　1,050,000円） （年間実施予定事業） ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用

事業の自己評価	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図り富津市の観光客数の増加を目指す。

事業成果（目標達成状況）

成果指標名（実績値／目標値）	単位	2020年度	2021年度（実績見込）	2022年度	2023年度	2024年度
観光キャンペーン等の実施日数	日	5/8	1/8	8	8	8
達成状況		C	D			
モニターツアー実施数	回	1/3	2/3	3	3	3
達成状況		D	C			

第２期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
実行計画 2020 年度～2024 年度
【2022 年度当初予算版】

発行年月　2022 年３月
発　　行　富津市
〒293-8506　富津市下飯野 2443 番地
Tel 0439-80-1223
ホームページアドレス
https://www.city.futtsu.lg.jp/
Ｅメールアドレス
info@city.futtsu.chiba.jp
編　　集　富津市総務部企画課